

中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量については、本場では 7,691 トン（1.2％）減少し 633,952 トン、東部市場では 4,765 トン（1.6％）減少し 287,035 トンとなっている。

一方、取扱高については、本場では 157 億 1,600 万円（6.4％）減少し 2,305 億 7,400 万円、東部市場では 55 億 2,700 万円（5.5％）減少し 957 億 2,100 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	差 引	
			増 減	比 率
取 扱 量	920,987 トン	933,443 トン	12,456 トン	1.3 %
本 場	633,952 トン	641,643 トン	7,691 トン	1.2 %
東 部 市 場	287,035 トン	291,800 トン	4,765 トン	1.6 %
取 扱 高	326,296,466 千円	347,540,648 千円	21,244,182 千円	6.1 %
本 場	230,574,962 千円	246,291,888 千円	15,716,926 千円	6.4 %
東 部 市 場	95,721,504 千円	101,248,760 千円	5,527,256 千円	5.5 %
年 間 営 業 日 数	275 日	274 日	1 日	0.4 %
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	120 人	144 人	24 人	16.7 %

(2) 最近 5 か年間の推移

本事業の最近 5 か年間の推移をみると、取扱量については、本場では、平成 19 年度にわずかに増加したが総じて減少傾向にあり、東部市場では年々減少している。取扱高についても、本場では、平成 18 年度に増加したが総じて減少傾向にあり、東部市場では年々減少している。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2

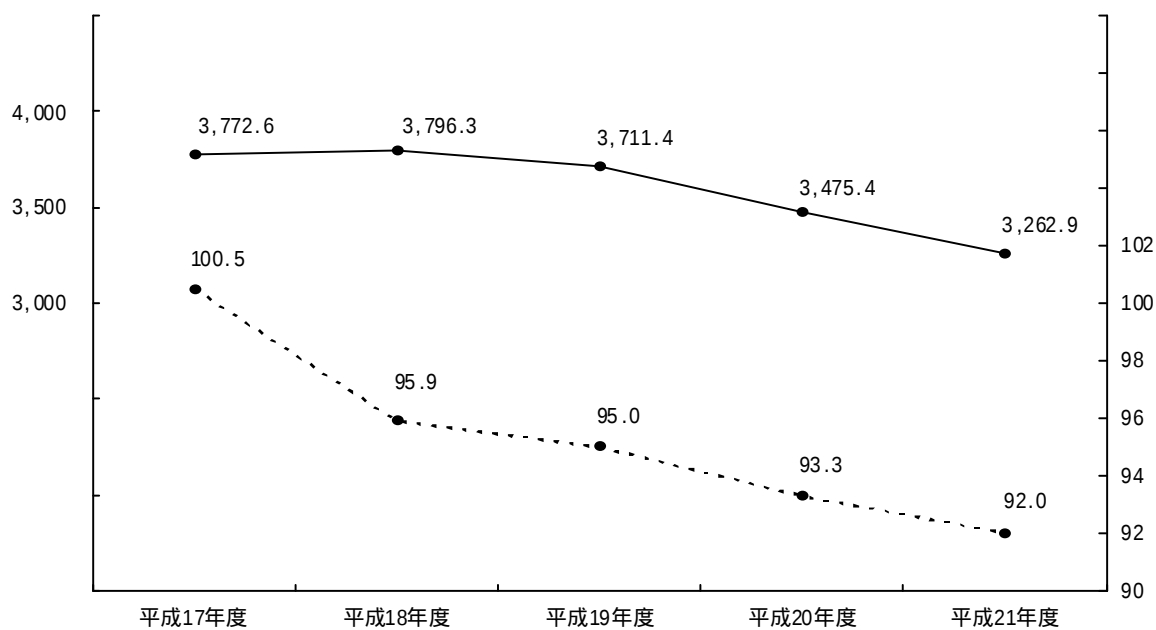
業 務 実 績 比 較

年 度 区 分		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量		1,005,420 トン	100	959,303 トン	95	950,049 トン	94	933,443 トン	93	920,987 トン	92
本 場	本 場	686,643 トン	100	654,967 トン	95	657,812 トン	96	641,643 トン	93	633,952 トン	92
	東 部 市 場	318,777 トン	100	304,336 トン	95	292,237 トン	92	291,800 トン	92	287,035 トン	90
取 扱 高		377,264,391 千円	100	379,635,152 千円	101	371,148,622 千円	98	347,540,648 千円	92	326,296,466 千円	86
本 場	本 場	264,268,623 千円	100	270,622,281 千円	102	267,064,510 千円	101	246,291,888 千円	93	230,574,962 千円	87
	東 部 市 場	112,995,767 千円	100	109,012,871 千円	96	104,084,112 千円	92	101,248,760 千円	90	95,721,504 千円	85
年 間 営 業 日 数		275 日	100	274 日	100	273 日	99	274 日	100	275 日	100
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定		173 人	100	169 人	98	160 人	92	144 人	83	120 人	69

(単位：億円)

 取扱高
 取扱量

(単位：万トン)



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 80 億 3,200 万円で、予算額 93 億 800 万円に対し、12 億 7,600 万円の減、予算に対する執行率は 86.3%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で事務所使用面積の減等による施設使用料の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 87 億 2,100 万円で、予算額 98 億 6,700 万円に対し、11 億 4,500 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 88.4%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で委託料の減、電気使用料や水道使用料の減等による光熱水費の減、営業外費用で一時借入金利息の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3 のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 9,308,979	千円 8,032,138	千円 1,276,841	% 86.3
営 業 収 益	7,877,574	6,638,479	1,239,095	84.3
営 業 外 収 益	1,270,871	1,235,759	35,112	97.2
特 別 利 益	160,534	157,900	2,634	98.4

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 9,867,021	千円 8,721,959	千円 1,145,062	% 88.4
営 業 費 用	7,668,891	6,765,305	903,586	88.2
営 業 外 費 用	2,180,329	1,935,562	244,767	88.8
特 別 損 失	16,801	21,092	4,291	125.5
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 56 億 8,500 万円で、その主なものは、企業債収入 32 億 3,500 万円、一般会計からの出資金 20 億 2,700 万円となっている。予算額 62 億 2,100 万円に対し、5 億 3,500 万円の減、予算に対する執行率は 91.4%となっている。

資本的支出の決算額は 71 億 4,000 万円で、その主なものは企業債償還金 49 億 9,100 万円、建設改良費 20 億 9,800 万円となっている。予算額 73 億 9,400 万円に対し、2 億 5,300 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 96.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、本場施設整備事業として市場西棟買荷保管積込所建設工事、監視カメラ設備改良工事など、東部市場施設整備事業として東部市場再整備工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 89.8%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表 (資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 6,221,560	千円 5,685,804	千円 535,756	% 91.4
企 業 債	3,858,000	3,235,914	622,086	83.9
出 資 金	2,027,150	2,027,150	0	100.0
固定資産売却代金	5,988	5,957	31	99.5
府 補 助 金	284,614	373,837	89,223	131.3
貸 付 金 返 還 金	38,202	38,202	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	7,606	4,744	2,862	62.4

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 7,394,284	千円 7,140,618	千円 0	千円 253,666	% 96.6
建 設 改 良 費	2,335,220	2,098,013	0	237,207	89.8
企 業 債 償 還 金	4,991,801	4,991,800	0	1	100.0
借 入 金 返 還 金	49,222	49,222	0	0	100.0
繰 延 勘 定 支 払 金	5,800	290	0	5,510	5.0
国庫補助金返還金	11,067	120	0	10,947	1.1
府 補 助 金 返 還 金	1,174	1,173	0	1	99.9

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 438,308	千円 365,586	% 83.4
	建 物 等 改 良 工 事	248,002	212,869	85.8
	建物附属設備等改良工事	190,306	152,717	80.2
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		1,896,912	1,732,427	91.3
合 計		2,335,220	2,098,013	89.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 77 億 1,500 万円、費用 84 億 8,700 万円で、差引き 7 億 7,100 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 13 億 2,600 万円に比べ 5 億 5,500 万円純損失が減少しているが、これは主として、売上高割使用料等の減があったものの、土地売却による特別利益があったことにより収益が増加したことに加え、人件費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減があったことにより費用が減少したためである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、営業収益の売上高割使用料で 5,200 万円(6.1%)などの減があったものの、特別利益で 1 億 5,700 万円(皆増)があったことなどから、収益合計では 9,800 万円(1.3%)増加し 77 億 1,500 万円となっている。

なお、収益では施設使用料の占める割合が最も大きく 54.9%(前年度 55.5%)となっており、続いて営業収益の雑収益 16.6%(前年度 16.8%)、一般会計補助金 15.9%(前年度 16.3%)、売上高割使用料 10.5%(前年度 11.3%)となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、光熱水費で 2,900 万円(2.7%)などの増があったものの、人件費で 1 億 9,800 万円(14.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 1 億 6,700 万円(8.5%)などの減があったことから、費用合計では 4 億 5,600 万円(5.1%)減少し 84 億 8,700 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 37.2%(前年度 36.4%)となっており、続いて支払利息及び企業債取扱諸費 21.2%(前年度 22.0%)、人件費 13.6%(前年度 15.1%)、光熱水費 13.3%(前年度 12.3%)となっている。

次に、収益と費用との関係を見ると、収支比率は 90.9%(前年度 85.2%)、経常収支比率は 89.3%(前年度 85.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は 95.1%(前年度 91.3%)といずれも前年度に比べ改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 7,715,777	% 100.0	千円 7,617,356	% 100.0	千円 98,421	% 1.3
営 業 収 益	6,322,361	82.0	6,367,442	83.6	45,080	0.7
売上高割使用料	806,087	10.5	858,471	11.3	52,384	6.1
施設使用料	4,232,428	54.9	4,226,187	55.5	6,241	0.1
雑 収 益	1,283,846	16.6	1,282,784	16.8	1,062	0.1
営 業 外 収 益	1,235,516	16.0	1,249,915	16.4	14,399	1.2
受取利息及び配当金	499	0.0	793	0.0	294	37.1
一 般 会 計 補 助 金	1,229,744	15.9	1,240,578	16.3	10,834	0.9
雑 収 益	5,274	0.1	8,544	0.1	3,270	38.3
特 別 利 益	157,900	2.0	0	0.0	157,900	皆増
費 用	8,487,374	100.0	8,944,112	100.0	456,738	5.1
営 業 費 用	6,649,797	78.2	6,972,765	78.0	322,968	4.6
人 件 費	1,153,174	13.6	1,352,134	15.1	198,960	14.7
光 熱 水 費	1,127,844	13.3	1,098,300	12.3	29,544	2.7
修 繕 費	146,473	1.7	167,068	1.9	20,595	12.3
役 務 費	27,965	0.3	27,968	0.3	3	0.0
委 託 料	733,060	8.6	752,051	8.4	18,991	2.5
減 価 償 却 費	3,160,462	37.2	3,254,051	36.4	93,589	2.9
そ の 他	300,818	3.5	321,192	3.6	20,374	6.3
営 業 外 費 用	1,816,485	21.5	1,971,347	22.0	154,862	7.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,798,342	21.2	1,966,249	22.0	167,906	8.5
繰 延 勘 定 償 却	4,415	0.1	4,298	0.0	117	2.7
雑 支 出	13,728	0.2	800	0.0	12,927	著増
特 別 損 失	21,092	0.3	0	0.0	21,092	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	908,405	-	1,326,756	-	418,351	-
純 利 益 (純 損 失)	771,597	-	1,326,756	-	555,159	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	29,288,160	-	28,516,563	-	771,597	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	90.9 %	85.2 %	5.7 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	89.3 %	85.2 %	4.1 %
営 業 比 率 (注3)	95.1 %	91.3 %	3.8 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、年々減少しており、また、一般会計補助金等の営業外収益も年々減少している。収益全体としては、当年度は特別利益があったことからわずかに増加したものの、総じて減少傾向にある。

一方、費用では、営業費用は年々減少している。また、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としては年々減少している。

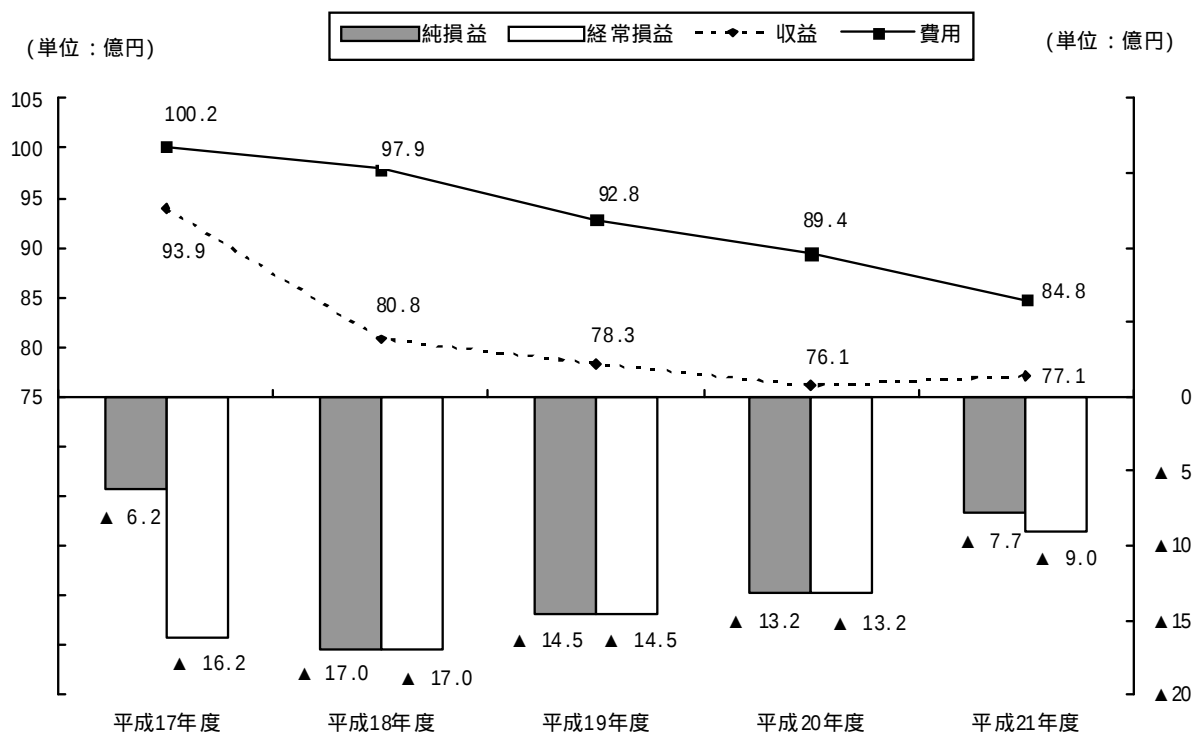
経営収支は、毎年度多額の純損失を生じており、当年度も7億7,100万円の純損失を生じた結果、当年度末における未処理欠損金は292億8,800万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 9,396,178	100	千円 8,088,055	86	千円 7,831,692	83	千円 7,617,356	81	千円 7,715,777	82
営 業 収 益	6,731,003	100	6,582,155	98	6,475,886	96	6,367,442	95	6,322,361	94
営業外収益	1,667,924	100	1,505,900	90	1,355,806	81	1,249,915	75	1,235,516	74
特 別 利 益	997,251	100	0	0	0	0	0	0	157,900	16
費 用	10,024,813	100	9,796,352	98	9,283,163	93	8,944,112	89	8,487,374	85
営 業 費 用	7,569,136	100	7,509,071	99	7,131,632	94	6,972,765	92	6,649,797	88
営業外費用	2,455,677	100	2,287,282	93	2,151,531	88	1,971,347	80	1,816,485	74
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	21,092	-
経 常 利 益 (経常損失)	1,625,886	-	1,708,297	-	1,451,471	-	1,326,756	-	908,405	-
純 利 益 (純 損 失)	628,635	-	1,708,297	-	1,451,471	-	1,326,756	-	771,597	-
年度末未処分 利 益 剰 余 金 (年度末未処 理 欠 損 金)	24,030,038	-	25,738,336	-	27,189,807	-	28,516,563	-	29,288,160	-
収 支 比 率	% 93.7	-	% 82.6	-	% 84.4	-	% 85.2	-	% 90.9	-
経常収支比率	% 83.8	-	% 82.6	-	% 84.4	-	% 85.2	-	% 89.3	-
営 業 比 率	% 88.9	-	% 87.7	-	% 90.8	-	% 91.3	-	% 95.1	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定等の増があったものの、建物、建物付帯設備等の減があったことにより 17 億 6,200 万円 (1.5%) 減少し、1,191 億 8,000 万円となっている。このうち建物等の有形固定資産は 1,173 億 8,100 万円であって、資産合計の 98.5% (前年度 98.2%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、一時借入金等の減があったものの、企業債、未払金の増があったことにより 3,300 万円 (0.2%) 増加し、175 億 2,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、自己資本金等の増があったものの、借入資本金等の減や当年度未処理欠損金の増により、17 億 9,500 万円 (1.7%) 減少し、1,016 億 5,200 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 55.6% (前年度 57.5%) を占め、662 億 4,100 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 32 億 3,700 万円 (3.7%) 減少し、837 億 6,900 万円となり、資産合計の 70.3% (前年度 71.9%) となっている。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、毎年度 10%を下回る状況となっており、当年度についても 4.0% (前年度 4.3%) と極めて低く、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	118,681,598	99.6	120,356,618	99.5	1,675,020	1.4
有 形 固 定 資 産	117,381,790	98.5	118,764,782	98.2	1,382,992	1.2
土 地	17,212,075	14.4	17,218,033	14.2	5,957	0.0
建 物	71,218,223	59.8	72,530,680	60.0	1,312,458	1.8
建 物 付 帯 設 備	16,376,674	13.7	17,470,210	14.4	1,093,536	6.3
構 築 物	3,836,089	3.2	3,982,151	3.3	146,062	3.7
機 械 及 び 装 置	5,995,880	5.0	6,442,930	5.3	447,050	6.9
車 両 運 搬 具	8,852	0.0	14,417	0.0	5,565	38.6
工具、器具及び備品	777,976	0.7	729,971	0.6	48,005	6.6
建 設 仮 勘 定	1,956,021	1.6	376,390	0.3	1,579,631	419.7
無 形 固 定 資 産	250,659	0.2	206,282	0.2	44,377	21.5
投 資	1,049,149	0.9	1,385,554	1.1	336,405	24.3
流 動 資 産	476,277	0.4	562,417	0.5	86,139	15.3
現 金 ・ 預 金	77,314	0.1	57,101	0.0	20,214	35.4
未 収 金	245,066	0.2	295,326	0.2	50,260	17.0
保 管 有 価 証 券	150,810	0.1	208,070	0.2	57,260	27.5
貯 蔵 品	3,087	0.0	1,920	0.0	1,167	60.8
繰 延 勘 定	22,423	0.0	23,462	0.0	1,039	4.4
資 産 合 計	119,180,298	100.0	120,942,497	100.0	1,762,199	1.5
固 定 負 債	5,742,801	4.8	4,274,023	3.5	1,468,778	34.4
企 業 債	5,628,000	4.7	4,110,000	3.4	1,518,000	36.9
他 会 計 借 入 金	114,801	0.1	164,023	0.1	49,222	30.0
流 動 負 債	11,785,236	9.9	13,220,827	10.9	1,435,591	10.9
一 時 借 入 金	9,628,000	8.1	11,665,000	9.6	2,037,000	17.5
未 払 金	1,494,038	1.3	879,150	0.7	614,888	69.9
預 り 金	608,974	0.5	622,453	0.5	13,479	2.2
そ の 他 流 動 負 債	54,223	0.0	54,224	0.0	1	0.0
負 債 計	17,528,037	14.7	17,494,850	14.5	33,187	0.2
資 本 金	89,663,269	75.2	90,906,919	75.2	1,243,650	1.4
自 己 資 本 金	23,421,460	19.7	21,394,310	17.7	2,027,150	9.5
借 入 資 本 金	66,241,809	55.6	69,512,609	57.5	3,270,800	4.7
剰 余 金	11,988,992	10.1	12,540,728	10.4	551,736	4.4
資 本 剰 余 金	41,277,152	34.6	41,057,291	33.9	219,861	0.5
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.1	1,256,990	1.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	140,754	0.1	140,754	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	39,446,452	33.1	39,585,971	32.7	139,519	0.4
府 補 助 金	401,863	0.3	47,001	0.0	354,862	755.0
一 般 会 計 補 助 金	4,518	0.0	0	0.0	4,518	皆増
そ の 他 資 本 剰 余 金	26,575	0.0	26,575	0.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	29,288,160	24.6	28,516,563	23.6	771,597	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	29,288,160	24.6	28,516,563	23.6	771,597	-
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(771,597)	(0.6)	(1,326,756)	(1.1)	(555,159)	(-)
資 本 計	101,652,262	85.3	103,447,647	85.5	1,795,385	1.7
負 債 資 本 合 計	119,180,298	100.0	120,942,497	100.0	1,762,199	1.5

(平成21年度末)

(平成20年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

47,252,796千円

44,405,449千円

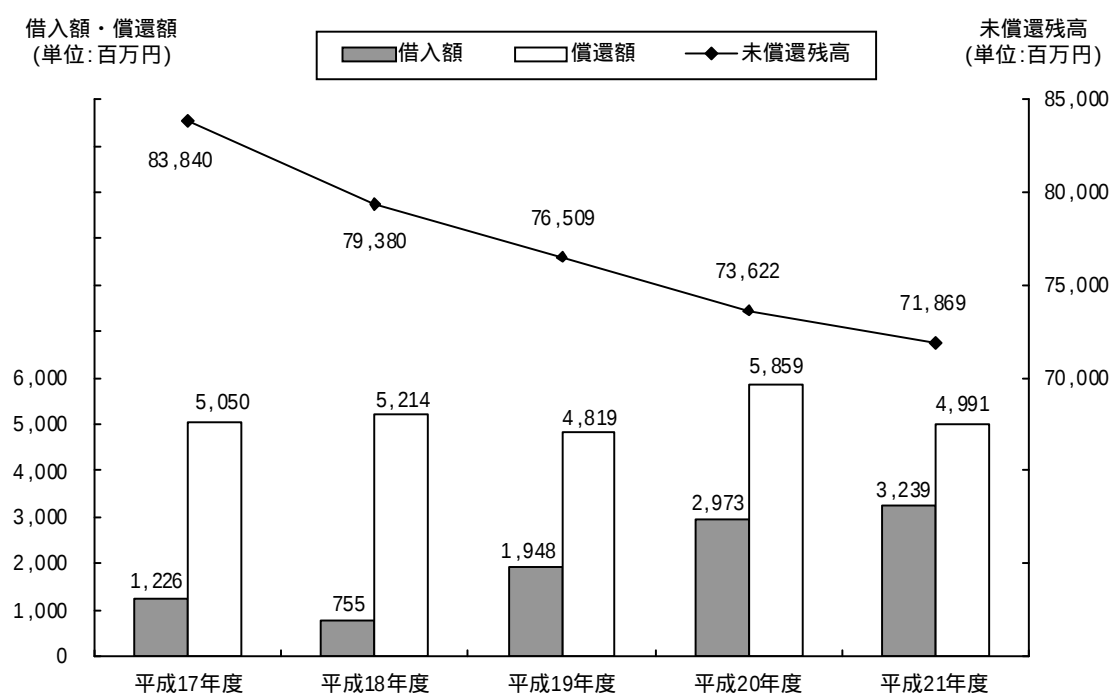
(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから未償還残高は年々減少し、当年度末残高は 718 億 6,900 万円となっている。

平成 19 年度以降の借入額が増加しているのは、負債に属する企業債（資本費平準化債）を発行したことによるものであり、当年度は、資本に属する企業債 17 億 2,100 万円のほかに負債に属する企業債（資本費平準化債）15 億 1,800 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 9 のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 32 億 6,100 万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息に対する補助金 12 億 2,900 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要する経費に対する出資金 20 億 2,700 万円、また当年度より太陽光パネル設置に要する経費に対する補助金 400 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入について 1,000 万円減少し、資本的収入について 4 億 4,800 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,589,449	100	千円 1,495,666	94	千円 1,346,309	85	千円 1,240,578	78	千円 1,229,744	77
	出資金	2,008,960	100	2,090,745	104	1,973,858	98	2,480,637	123	2,027,150	101
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	0	-	0	-	0	-	0	-	4,744	-
	計	2,008,960	100	2,090,745	104	1,973,858	98	2,480,637	123	2,031,894	101
合 計		3,598,409	100	3,586,411	100	3,320,167	92	3,721,215	103	3,261,638	91
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		16.9		18.5		17.2		16.3		15.9	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		60.0		70.0		49.1		44.9		35.7	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 24 億 2,400 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 10 億 7,400 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 13 億 4,900 万円減少し、113 億 800 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12 のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	円 5,291,489,694	収 益 総 額	円 7,715,777,066
費 用 総 額	8,487,373,985		
減 価 償 却 費	3,160,461,975		
固 定 資 産 除 却 費	9,915,450		
繰 延 勘 定 償 却	4,415,200		
そ の 他 特 別 損 失	21,091,666		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,424,287,372		
建 設 改 良 費	2,098,012,900	企 業 債	3,235,914,000
企 業 債 償 還 金	4,991,799,667	出 資 金	2,027,150,000
借 入 金 返 還 金	49,222,000	固 定 資 産 売 却 代 金	5,957,110
繰 延 勘 定 支 払 金	290,000	府 補 助 金	373,837,000
国 庫 補 助 金 返 還 金	119,705	貸 付 金 返 還 金	38,202,000
府 補 助 金 返 還 金	1,173,398	一 般 会 計 補 助 金	4,743,900
長 期 前 払 金	298,203,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	81,775,402
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	1,074,835,258
運 転 資 金 の 増 加	1,349,452,114		
計	13,483,356,478	計	13,483,356,478

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 476,277,301	円 562,416,508	円 86,139,207
流 動 負 債 (B)	11,785,235,508	13,220,826,829	1,435,591,321
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	11,308,958,207	12,658,410,321	1,349,452,114

5 意 見

本事業においては、前年度末において資金不足額が126億円を超え、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率が198.7%に達し、同法で定める経営健全化基準20%を大きく超過したため、当年度に経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいるところである。当年度は資本費平準化債の発行などにより運転資金の確保に努めた結果、当年度末における資金不足比率は19.9ポイント改善し、178.8%となっており、当年度末の計画値189.8%より改善が進んだ数値となっている。

しかしながら、当年度の経営収支をみると、取扱量の減等により売上高割使用料が減少しているものの、職員数の見直しによる人件費の削減や土地売却による特別利益があったことなどにより、前年度に比べ5億円以上収支は改善したが、経営努力で削減することが困難な多額の減価償却費及び企業債利息があることから、7億7,100万円の純損失を生じ、未処理欠損金も292億8,800万円となっている。また、経常収支比率も89.3%と依然100%を下回る状況となっており、経常費用が経常収益を超過する収支構造が続いている。

さらに、市場外流通の拡大等により取扱量の増加は期待しがたく、加えて東部市場再整備の実施により新たな資本費負担が生じることから、未処理欠損金が増加する厳しい経営状況が予想される。

今後も、経営健全化計画に基づき、本場業務管理棟への入居促進や未利用地の処分などの収入増加策及び東部市場再整備工事費の縮減などの支出削減策を着実に実施し、収支改善を図られたい。

一方で、安全で安心な生鮮食料品の安定的な供給を図るため、品質管理の高度化、産地等の情報発信や仲卸業者への経営指導など市場機能の充実に向けた取組を一層推進するとともに、市場関係団体や本市他部局と連携した幅広い市場PR等食育施策の一端を担い、市場への関心と理解を深める方策にも積極的に取り組むなど、市場の活性化と市場取扱量の増加に一層努力されたい。

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$	99.4	99.3	99.5	99.5	99.6
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	65.5	63.3	62.5	61.0	60.4
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \quad (\%)$	24.8	25.6	26.7	28.1	29.7
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	400.6	387.3	371.9	354.7	335.2
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$	110.0	111.6	111.4	111.7	110.5
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	6.4	6.0	4.5	4.3	4.0
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	3.1	4.0	2.7	2.7	2.7
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \quad (\%)$	1.1	0.4	0.6	0.4	0.7
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100 \quad (\%)$	303.2	290.0	273.8	256.4	236.6
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	7.6	8.1	9.1	11.0	12.2
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	20.4	17.5	16.6	22.0	23.4
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	1.3	1.4	1.5	1.0	0.7
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建設 仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	93.7	82.6	84.4	85.2	90.9
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \quad (\%)$	83.8	82.6	84.4	85.2	89.3
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \quad (\%)$	88.9	87.7	90.8	91.3	95.1
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\%)$	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.6
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	▲ 9.3	▲ 26.0	▲ 22.4	▲ 20.8	▲ 12.2

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	145.9	152.9	145.8	180.1	157.9
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	98.3	101.2	93.3	115.2	99.1
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	46.4	43.3	39.2	37.1	35.0
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	144.8	144.4	132.5	152.4	134.0
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	32.5	31.8	28.7	26.6	22.9
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	38,908	38,948	40,474	44,218	52,686
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	735,454	737,760	761,105	824,755	978,182
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	357.0	391.0	419.9	447.8	463.2
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	174.0	198.2	194.0	198.8	178.9

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、施設数が一般使用において1基減少し、9基となり、稼働時間が2,133時間(15.2%)減少し、11,937時間となっている。

上屋倉庫では、上屋の一部であった事務所を附設事務所として使用できるよう許可形態を改めたことにより、附設事務所が3か所増加し59か所となり、施設面積が上屋で1,047㎡(0.4%)減少し、附設事務所で1,047㎡(6.5%)増加している。また、荷さばき地で施設面積が7,212㎡(0.8%)増加している。

引船では、取扱件数は182件(5.9%)減少し2,880件、稼働時間も173時間(4.6%)減少し3,616時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分		平成21年度	平成20年度	差 引	
				増 減	比 率
荷役機械	施 設 数	基 13	基 14	基 1	% 7.1
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)	基 9 (11,937時間)	基 10 (14,070時間)	基 1 (2,133時間)	% 10.0 (15.2)
	専 用 使 用	基 4	基 4	基 0	% 0.0
上 屋 倉 庫	上				
	施 設 数	棟 83	棟 83	棟 0	% 0.0
	面 積	㎡ 244,714	㎡ 245,761	㎡ 1,047	% 0.4
	附設事務所	か所 59	か所 56	か所 3	% 5.4
	面 積	㎡ 17,161	㎡ 16,114	㎡ 1,047	% 6.5
	サイロ				
庫	保 管 容 量	ト 52,500	ト 52,500	ト 0	% 0.0
	貯炭場	㎡ 20,317	㎡ 20,317	㎡ 0	% 0.0
	荷さば地	㎡ 866,150	㎡ 858,938	㎡ 7,212	% 0.8
引船	隻 数	隻 4	隻 4	隻 0	% 0.0
	取 扱 件 数	件 2,880	件 3,062	件 182	% 5.9
	稼 働 時 間	時間 3,616	時間 3,789	時間 173	% 4.6
職員数	港湾施設提供事業(損益)	人 59	人 59	人 0	% 0.0
	大阪港埋立事業(損益)	人 109	人 114	人 5	% 4.4
	(資本)	人 6	人 8	人 2	% 25.0

(注) 荷役機械の稼働時間及び引船の取扱件数、稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度の大阪港埋立土地の売却（契約）状況は前年度に比べ、契約件数は 4 件（50.0％）減少し 4 件、契約面積は 18,199.09 m²（68.4％）減少し 8,425.42m²、契約金額は 31 億 4,100 万円（77.0％）減少し 9 億 4,000 万円となっている。

また、大阪港埋立土地の当年度末の処分状況は前年度に比べ、処分率が咲洲地区で 1.6％増加し 92.0％、舞洲地区で 0.5％増加し 71.0％、鶴浜地区では前年度と同じ 26.6％となっている。なお、咲洲地区のうちコスモスクエア地区は 0.4％増加し 78.1％、コスモスクエア地区以外は 1.9％増加し 94.7％となっている。

当年度の土地売却契約実績の対前年度比較は表 - 2、処分状況は表 - 3 のとおりである。

表 - 2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引	
			増 減	比 率
契 約 件 数	件 4	件 8	件 4	% 50.0
契 約 面 積	m ² 8,425.42	m ² 26,624.51	m ² 18,199.09	% 68.4
契 約 金 額	千円 940,203	千円 4,081,222	千円 3,141,019	% 77.0

表 - 3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

地 区 \ 区 分	処分対象面積（A） （平成21年度末）	処分済面積（B） （平成21年度末）	処分率（B）／（A） （平成21年度末）	処分率 （平成20年度末）
咲洲地区	千m ² 5,777	千m ² 5,313	% 92.0	% 90.4
コスモスクエア地区	932	728	78.1	77.7
コスモスクエア地区以外	4,844	4,585	94.7	92.8
舞洲地区	665	472	71.0	70.5
鶴浜地区	241	64	26.6	26.6
合 計	6,683	5,850	87.5	86.2

（２）最近５か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近５か年間の業務実績の推移をみると、荷役機械では施設数は前年度までは増減がなかったが、当年度は一般使用で１基減少し、稼働時間は平成 19 年度以降減少している。上屋倉庫では、上屋については前年度に施設数及び施設面積がともに減少し、当年度は施設面積がさらに減少しており、附設事務所にについては平成 19 年度及び当年度に施設数及び施設面積がともに増加しており、荷さ

ばき地については施設面積が平成 19 年度に増加したものの、前年度に減少し、当年度は再び増加している。引船では引船の隻数が平成 19 年度に 2 隻、前年度に 2 隻減少し、取扱件数及び稼働時間はともに年々減少している。

なお、最近 5 か年間の港勢では、入港船舶隻数は年々減少しており、当年度は大幅に減少している。取扱貨物量は平成 18 年度及び平成 19 年度に増加したが、前年度以降減少しており、当年度は大幅に減少している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近 5 か年間の土地売却状況をみると、契約件数は年々減少している。契約面積及び契約金額ともに、平成 18 年度は増加したが、平成 19 年度以降は減少しており、当年度も大幅に減少している。

各事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 4 のとおりである。

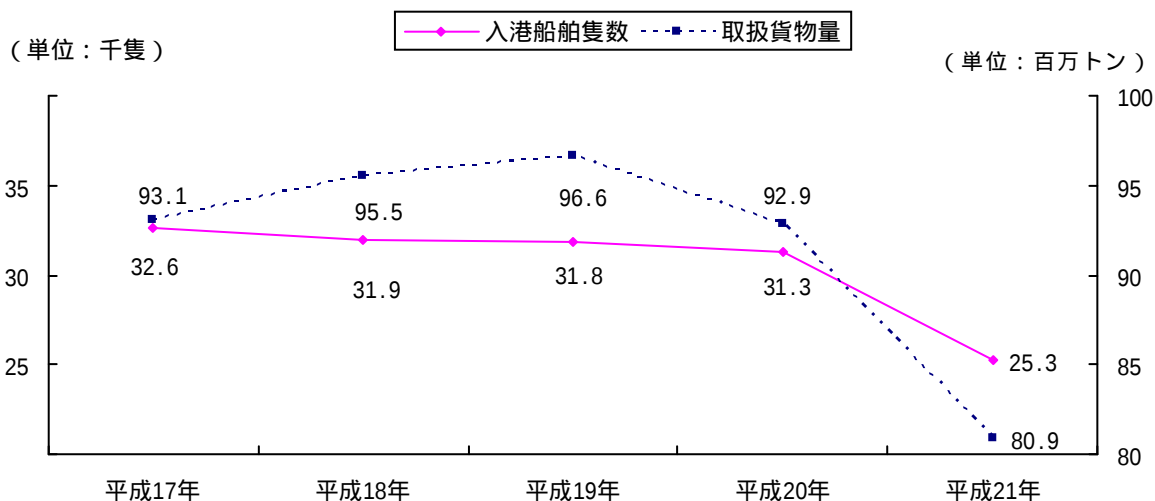
表 - 4

事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
区分		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
役 機 械	施設数	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 14	100	基 13	93
	一般使用 (稼働時間)	基 10 (15,796時間)	100	基 10 (16,130時間)	100	基 10 (15,265時間)	100	基 10 (14,070時間)	100	基 9 (11,937時間)	90
	専用使用	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100	基 4	100
	上屋	(87棟) m ² 248,690	(100)	(87棟) m ² 248,690	(100)	(87棟) m ² 248,690	(100)	(83棟) m ² 245,761	(95)	(83棟) m ² 244,714	(95)
倉 庫	附設事務所	(55か所) m ² 16,022	(100)	(55か所) m ² 16,022	(100)	(56か所) m ² 16,114	(102)	(56か所) m ² 16,114	(102)	(59か所) m ² 17,161	(107)
	荷さばき地	m ² 869,544	100	m ² 869,544	100	m ² 880,953	101	m ² 858,938	99	m ² 866,150	100
引 船	隻数	隻 8	100	隻 8	100	隻 6	75	隻 4	50	隻 4	50
	取扱件数	件 5,204	100	件 4,452	86	件 3,854	74	件 3,062	59	件 2,880	55
	稼働時間	時間 6,393	100	時間 5,449	85	時間 4,751	74	時間 3,789	59	時間 3,616	57
職員数(年度末現在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益)		107	100	95	89	71	66	59	55	59	55
(資本)		0	-	1	-	2	-	0	-	0	-
大阪港埋立事業(損益)		104	100	111	107	114	110	114	110	109	105
(資本)		3	100	3	100	2	67	8	267	6	200
港 勢 (注)	入港船舶隻数	隻 32,695	100	隻 31,930	98	隻 31,804	97	隻 31,312	96	隻 25,302	77
	取扱貨物量	千トン 93,142	100	千トン 95,535	103	千トン 96,680	104	千トン 92,976	100	千トン 80,944	87

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値(平成21年は速報値)



【大阪港埋立事業】

年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
区分		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地 売却 状況	契約件数	件 16	100	件 12	75	件 11	69	件 8	50	件 4	25
	契約面積	m ² 82,549.11	100	m ² 122,691.92	149	m ² 79,909.44	97	m ² 26,624.51	32	m ² 8,425.42	10
	契約金額	千円 11,431,268	100	千円 16,434,386	144	千円 8,494,520	74	千円 4,081,222	36	千円 940,203	8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は307億7,400万円で、予算額430億9,300万円に対し、123億1,900万円の減、予算に対する執行率は71.4%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は70億3,800万円で、予算額85億2,600万円に対し、14億8,700万円の減、予算に対する執行率は82.6%となっているが、これは予算に比べ、荷さばき地や上屋倉庫の利用面積、引船の稼働時間がそれぞれ低調であったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は237億3,500万円で、予算額345億6,700万円に対し、108億3,100万円の減、予算に対する執行率は68.7%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が大幅に減となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は841億7,200万円で、予算額962億5,300万円に対し、120億8,000万円の不用額等を生じ、予算に対する執行率は87.4%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は65億3,800万円で、予算額70億6,700万円に対し、5億2,800万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は92.5%となっているが、これは予算に比べ、修繕費の減があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は776億3,400万円で、予算額891億8,600万円に対し、115億4,800万円の不用額を生じているが、これは土地の売却が低調であったため、土地売却原価が予算を大きく下回ったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が300万円生じているが、これは工事施工上の不測の事態の発生等により年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は87.0%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-5のとおりである。

表 - 5

予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 43,093,456	千円 30,774,415	千円 12,319,041	% 71.4
港湾施設提供事業収益	8,526,354	7,038,669	1,487,685	82.6
営 業 収 益	7,590,942	6,167,290	1,423,652	81.2
営 業 外 収 益	846,837	774,142	72,695	91.4
特 別 利 益	88,575	97,238	8,663	109.8
大阪港埋立事業収益	34,567,102	23,735,746	10,831,356	68.7
営 業 収 益	16,566,811	5,930,771	10,636,040	35.8
営 業 外 収 益	1,600,291	1,404,974	195,317	87.8
特 別 利 益	16,400,000	16,400,000	0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 96,253,672	千円 84,172,787	千円 3,500	千円 12,077,385	% 87.4
港湾施設提供事業費用	7,067,338	6,538,687	0	528,651	92.5
営 業 費 用	6,280,105	5,755,581	0	524,524	91.6
営 業 外 費 用	786,233	710,608	0	75,625	90.4
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
特 別 損 失	0	72,497	0	72,497	-
大阪港埋立事業費用	89,186,334	77,634,100	3,500	11,548,734	87.0
営 業 費 用	17,969,581	6,714,638	3,500	11,251,443	37.4
営 業 外 費 用	1,950,472	1,654,397	0	296,075	84.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
特 別 損 失	69,265,281	69,265,065	0	216	100.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は288億4,000万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債収入9億7,500万円、固定資産売却代金2億4,100万円、大阪港埋立事業の長期貸付金及び出資金の返還金収入である雑収入266億2,800万円、企業債収入8億9,400万円となっている。予算額300億7,300万円に対し、12億3,200万円の減、予算に対する執行率は95.9%となっている。

資本的支出の決算額は202億7,500万円で、その主なものは港湾施設提供事業の企業債償還金27億8,300万円、大阪港埋立事業の企業債償還金141億8,300万円、埋立事業費19億3,600万円、企業債諸費10億6,700万円となっている。予算額218億6,300万円に対する執行率は92.7%となっており、港湾施設提供事業の建設改良費において9,700万円、大阪港埋立事業の埋立事業費において5億7,800万円の翌年度繰越額が生じているが、これは関係先との調整等により年度内の工事執行が困難となったこと

によるものである。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、重量物クレーン及び咲洲国際船客上屋の改良工事等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、咲洲の護岸築造や夢洲地区の埋立等を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 62.9%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 6、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 7のとおりである。

表 - 6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 30,073,290	千円 28,840,492	千円 1,232,798	% 95.9
港湾施設提供事業収入	1,368,839	1,317,775	51,064	96.3
企 業 債	1,085,000	975,000	110,000	89.9
雑 収 入	101,115	101,115	0	100.0
固定資産売却代金	182,724	241,660	58,936	132.3
大阪港埋立事業収入	28,704,451	27,522,716	1,181,735	95.9
企 業 債	2,036,000	894,000	1,142,000	43.9
雑 収 入	26,668,451	26,628,716	39,735	99.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 21,863,551	千円 20,275,660	千円 675,500	千円 912,391	% 92.7
港湾施設提供事業費	3,169,293	3,058,135	97,000	14,158	96.5
建 設 改 良 費	385,450	274,294	97,000	14,156	71.2
企 業 債 償 還 金	2,783,843	2,783,841	0	2	100.0
大阪港埋立事業費	18,694,258	17,217,525	578,500	898,233	92.1
埋 立 事 業 費	3,131,294	1,936,921	578,500	615,873	61.9
繰 替 金	72,777	29,730	0	43,047	40.9
企 業 債 償 還 金	14,183,000	14,183,000	0	0	100.0
企 業 債 諸 費	1,163,467	1,067,730	0	95,737	91.8
繰延勘定支払金	143,720	144	0	143,576	0.1

表 - 7

建設改良費執行状況

区	分	予算額	決算額	執行率
港湾施設提供事業費		千円 385,450	千円 274,294	% 71.2
建設改良費		385,450	274,294	71.2
	荷役機械改良工事	100,000	100,000	100.0
	咲洲国際船客上屋改良工事	90,000	90,000	100.0
	夢洲高規格コンテナふ頭	60,000	60,000	100.0
	港湾局所管建物の耐震化	21,000	8,000	38.1
	咲洲東土地造成事業	6,500	6,500	100.0
	国際フェリーターミナル狭あい対策	5,600	4,800	85.7
	アスベスト対策他	102,350	4,994	4.9
大阪港埋立事業費		3,131,294	1,936,921	61.9
埋立事業費		3,131,294	1,936,921	61.9
	土地造成費	1,962,657	885,100	45.1
	咲洲地区	1,088,943	651,100	59.8
	舞洲地区	86,000	61,000	70.9
	鶴浜地区	74,000	21,000	28.4
	夢洲地区	713,714	152,000	21.3
	関連事業費	1,168,637	1,051,821	90.0
	上水道	58,000	39,000	67.2
	下水道	54,000	37,000	68.5
	施設	211,995	211,995	100.0
	その他	844,642	763,826	90.4
合計		3,516,744	2,211,215	62.9

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 304 億 4,900 万円、費用 838 億 4,600 万円で、差引き 533 億 9,700 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 15 億 2,500 万円に比べ、549 億 2,200 万円の収支悪化となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 67 億 5,600 万円、費用 62 億 5,700 万円で、差引き 4 億 9,900 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 13 億 6,700 万円に比べ 8 億 6,700 万円純利益が減少しているが、これは主として、営業収益の減により収益が減少したこと及び修繕費等が減少したものの使用料及び賃借料等が増加したことにより費用が増加したことによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 236 億 9,200 万円、費用 775 億 8,900 万円で、差引き 538 億 9,600 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 1 億 5,800 万円に比べ、540 億 5,400 万円の収支悪化となっている。これは土地売却収益が大幅に減少したことに加え、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う特別損失を計上したことなどによるものである。

(1) 収益について

港湾施設提供事業収益は前年度に比べ、土地賃貸料の増等により雑収益で 2 億 4,900 万円 (47.7%) などの増があったものの、上屋倉庫収益で 5 億 2,600 万円 (10.6%)、荷役機械収益で 1 億 9,900 万円 (16.1%) などの減があったため、港湾施設提供事業収益合計では 6 億 3,500 万円 (8.6%) 減少し、67 億 5,600 万円となっている。

大阪港埋立事業収益は前年度に比べ、土地売却収益で 29 億 200 万円 (71.0%) などの減があったものの、特別利益で第三セクター等改革推進債に係る一般会計繰入金 164 億円 (皆増) があったことなどにより、大阪港埋立事業収益合計では 132 億 4,500 万円 (126.8%) 増加し、236 億 9,200 万円となっている。

なお、収益に占める割合は、港湾施設提供事業では上屋倉庫収益が最も大きく 14.6% (前年度 27.9%)、続いて荷役機械収益 3.4% (前年度 7.0%)、また、大阪港埋立事業では特別利益が最も大きく 53.9% (前年度 0%)、続いて土地賃貸料収益 15.6% (前年度 23.7%) となっているが、当年度の割合には大阪港埋立事業における特別利益の影響が見られる。

(2) 費用について

港湾施設提供事業費用は前年度に比べ、修繕費で 3 億 5,600 万円 (26.9%)、減価償却費で 1 億 9,000 万円 (14.8%) などの減があったものの、土地賃借料単価の見直しなどにより使用料及び賃借料で 5 億 8,800 万円 (34.1%) などの増があったため、港湾施設提供事業費用合計では 2 億 3,200 万円 (3.9%) 増加し、62 億 5,700 万円となっている。

大阪港埋立事業費用は前年度に比べ、土地売却原価で 14 億 2,300 万円 (58.8%) などの減があったものの、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償等による特別損失 692 億 6,500 万円(皆増)があったことなどにより、大阪港埋立事業費用合計では 672 億 9,900 万円 (654.1%) 増加し、775 億 8,900 万円となっている。

なお、費用に占める割合は、港湾施設提供事業では使用料及び賃借料が最も大きく 2.8% (前年度 10.6%)、続いて減価償却費 1.3% (前年度 7.9%)、修繕費 1.2% (前年度 8.1%) となっており、また、大阪港埋立事業では特別損失が最も大きく 82.6% (前年度 0%)、続いて一般管理費 4.2% (前年度 25.4%)、減価償却費 2.1% (前年度 11.5%) となっている。

当年度の割合には大阪港埋立事業における多額の特別損失の影響が見られる。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 108.0% (前年度 122.7%)、経常収支比率は 107.7% (前年度 118.4%)、業務活動の成果を示す営業比率は 104.0% (前年度 121.4%) と、いずれも前年度に比べ低下している。また、大阪港埋立事業については、収支比率は 30.5% (前年度 101.5%)、経常収支比率は 87.6% (前年度 101.5%)、営業比率は 88.8% (前年度 98.5%) と、いずれも前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 8 のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表 - 9 のとおりである。

表 - 8

比較損益計算書

科 目	平成 21 年 度		平成 20 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	30,449,448	100.0	17,840,305	100.0	12,609,142	70.7
港湾施設提供事業収益	6,756,733	22.2	7,392,618	41.4	635,885	8.6
営 業 収 益	5,892,346	19.4	6,607,797	37.0	715,451	10.8
荷役機械収益	1,041,667	3.4	1,241,411	7.0	199,745	16.1
上屋倉庫収益	4,451,525	14.6	4,977,683	27.9	526,159	10.6
引船収益	399,155	1.3	388,703	2.2	10,452	2.7
営業外収益	771,780	2.5	523,849	2.9	247,931	47.3
受取利息及び配当金	426	0.0	1,775	0.0	1,348	76.0
雑 収 益	771,354	2.5	522,074	2.9	249,279	47.7
特 別 利 益	92,607	0.3	260,972	1.5	168,365	64.5
大阪港埋立事業収益	23,692,714	77.8	10,447,687	58.6	13,245,027	126.8
営 業 収 益	5,929,873	19.5	8,314,652	46.6	2,384,779	28.7
土地売却収益	1,187,988	3.9	4,090,156	22.9	2,902,168	71.0
土地賃貸料収益	4,741,885	15.6	4,224,496	23.7	517,389	12.2
営業外収益	1,362,842	4.5	2,133,035	12.0	770,193	36.1
受取利息及び配当金	132,430	0.4	914,894	5.1	782,464	85.5
雑 収 益	1,211,139	4.0	1,218,141	6.8	7,001	0.6
一般会計補助金	19,273	0.1	0	0.0	19,273	皆増
特 別 利 益	16,400,000	53.9	0	0.0	16,400,000	皆増
費 用	83,846,753	100.0	16,315,100	100.0	67,531,653	413.9
港湾施設提供事業費用	6,257,619	7.5	6,025,506	36.9	232,113	3.9
営 業 費 用	5,665,769	6.8	5,445,089	33.4	220,680	4.1
人 件 費	442,046	0.5	441,196	2.7	850	0.2
光 熱 水 費	104,531	0.1	109,802	0.7	5,272	4.8
動 力 費	75,382	0.1	100,317	0.6	24,935	24.9
修 繕 費	966,171	1.2	1,322,419	8.1	356,249	26.9
委 託 料	367,380	0.4	346,285	2.1	21,095	6.1
使用料及び賃借料	2,311,711	2.8	1,723,312	10.6	588,399	34.1
減 価 償 却 費	1,095,200	1.3	1,285,823	7.9	190,622	14.8
そ の 他	303,349	0.4	115,936	0.7	187,413	161.7
営業外費用	519,354	0.6	580,417	3.6	61,063	10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	518,410	0.6	577,608	3.5	59,198	10.2
そ の 他	943	0.0	2,809	0.0	1,865	66.4
特 別 損 失	72,497	0.1	0	0.0	72,497	皆増
大阪港埋立事業費用	77,589,134	92.5	10,289,595	63.1	67,299,539	654.1
営 業 費 用	6,679,902	8.0	8,439,249	51.7	1,759,347	20.8
土地売却原価	995,496	1.2	2,418,762	14.8	1,423,266	58.8
一般管理費	3,491,125	4.2	4,142,355	25.4	651,230	15.7
減 価 償 却 費	1,781,584	2.1	1,875,857	11.5	94,273	5.0
資産減耗費	411,696	0.5	2,274	0.0	409,422	著増
営業外費用	1,644,167	2.0	1,850,346	11.3	206,179	11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,627,582	1.9	1,835,954	11.3	208,372	11.3
そ の 他	16,585	0.0	14,392	0.1	2,193	15.2
特 別 損 失	69,265,065	82.6	0	0.0	69,265,065	皆増
経 常 利 益	552,351	-	1,264,233	-	1,816,584	-
(経 常 損 失)						
純 利 益	53,397,306	-	1,525,205	-	54,922,511	-
(純 損 失)						
年度末処分利益剰余金	52,478,772	-	967,533	-	53,446,306	-
(年度末未処理欠損金)						

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

参 考

区	分	平成 21 年度	平成 20 年度	差 引 増 減
収 支 比 率 (注 1)	港 湾 施 設 提 供 事 業	108.0	122.7	14.7
	大 阪 港 埋 立 事 業	30.5	101.5	71.0
	全 体	36.3	109.3	73.0
経 常 収 支 比 率 (注 2)	港 湾 施 設 提 供 事 業	107.7	118.4	10.7
	大 阪 港 埋 立 事 業	87.6	101.5	13.9
	全 体	96.2	107.7	11.5
营 業 比 率 (注 3)	港 湾 施 設 提 供 事 業	104.0	121.4	17.4
	大 阪 港 埋 立 事 業	88.8	98.5	9.7
	全 体	95.8	107.5	11.7

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表 - 9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
荷 役 機 械 事 業	平成 21 年度	1,134,274	761,579	372,695
	平成 20 年度	1,241,561	1,091,313	150,248
上 屋 倉 庫 事 業	平成 21 年度	5,223,141	5,124,456	98,685
	平成 20 年度	5,501,346	4,525,891	975,455
引 船 事 業	平成 21 年度	399,318	371,584	27,734
	平成 20 年度	649,711	408,302	241,410
合 計	平成 21 年度	6,756,733	6,257,619	499,114
	平成 20 年度	7,392,618	6,025,506	1,367,112
	差 引 増 減	635,885	232,113	867,998

【大阪港埋立事業】

区	分	収 益	費 用	差 引
大 阪 港 埋 立 事 業	平成 21 年度	23,692,714	77,589,134	53,896,420
	平成 20 年度	10,447,687	10,289,595	158,093
	差 引 増 減	13,245,027	67,299,539	54,054,512

(3) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の港湾施設提供事業収益では、その大部分を占める営業収益が年々減少しており、収益全体でも同様の状況となっている。

港湾施設提供事業費用では、その大部分を占める営業費用が平成 18 年度は減少したが、平成 19 年度以降は増加し、費用全体としても同様の状況となっている。

港湾施設提供事業では、毎年度純利益を計上しているが、平成 19 年度以降減少しており、当年度は 4 億 9,900 万円の純利益となっている。

一方、大阪港埋立事業の大阪港埋立事業収益では、営業収益は土地売却収益の減少等により平成 19 年度以降減少しており、営業外収益も前年度に増加したものの、総じて減少傾向にある。その結果収益全体としては、平成 19 年度以降減少していたが、当年度は特別利益で第三セクター等改革推進債に係る一般会計繰入金があったことなどにより増加している。

大阪港埋立事業費用では営業費用、営業外費用ともに、年々減少しているが、当年度は株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う多額の特別損失を計上したことなどにより費用全体では大幅に増加している。

大阪港埋立事業では、前年度までは平成 19 年度を除くと純利益を計上していたが、当年度は多額の特別損失を計上したことなどから 538 億 9,600 万円の純損失を生じている。

なお、港営事業会計全体としては当年度は 533 億 9,700 万円の純損失を生じており、前年度繰越利益剰余金 9 億 1,800 万円を合わせた、当年度末の未処理欠損金は 524 億 7,800 万円となっている。

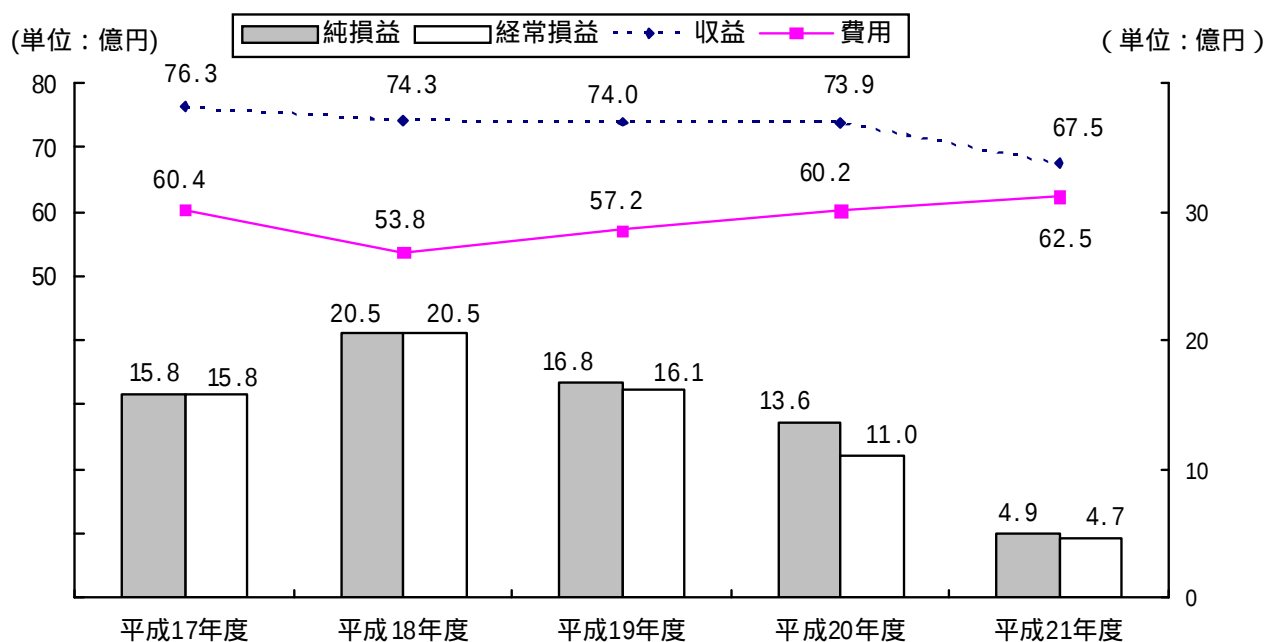
各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10

事業別経営収支比較

【港湾施設提供事業】

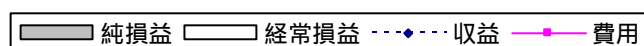
年 度 区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 7,632,061	100	千円 7,438,951	97	千円 7,408,486	97	千円 7,392,618	97	千円 6,756,733	89
営 業 収 益	7,073,761	100	6,966,488	98	6,832,676	97	6,607,797	93	5,892,346	83
営 業 外 収 益	558,300	100	472,463	85	505,853	91	523,849	94	771,780	138
特 別 利 益	0	—	0	—	69,957	—	260,972	—	92,607	—
港湾施設提供事業 費	6,049,555	100	5,384,213	89	5,723,446	95	6,025,506	100	6,257,619	103
営 業 費 用	5,191,900	100	4,650,378	90	5,079,276	98	5,445,089	105	5,665,769	109
営 業 外 費 用	857,655	100	733,836	86	644,170	75	580,417	68	519,354	61
特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	72,497	—
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,582,506	100	2,054,738	130	1,615,084	102	1,106,140	70	479,004	30
純 利 益 (純 損 失)	1,582,506	100	2,054,738	130	1,685,041	106	1,367,112	86	499,114	32
年度末未処分 利益剰余金 (年度末未 処理欠損金)	1,582,506	100	2,054,738	130	1,685,041	106	3,052,153	193	3,502,267	221
収 支 比 率	% 126.2	-	% 138.2	-	% 129.4	-	% 122.7	-	% 108.0	-
経 常 収 支 比 率	% 126.2	-	% 138.2	-	% 128.2	-	% 118.4	-	% 107.7	-
営 業 比 率	% 136.2	-	% 149.8	-	% 134.5	-	% 121.4	-	% 104.0	-



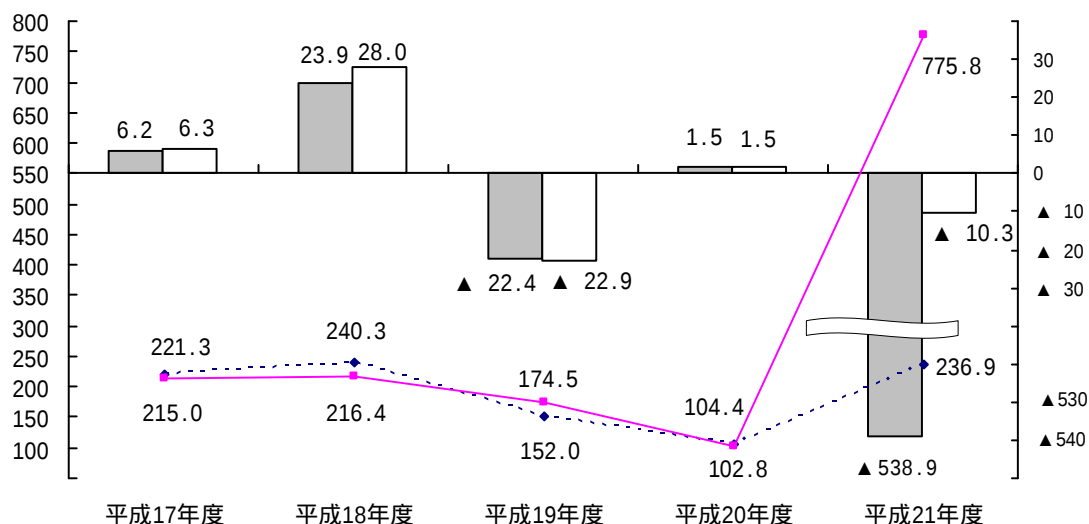
【大阪港埋立事業】

区 分	平 成 17 年 度		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度		平 成 20 年 度		平 成 21 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	千円 22,132,933	100	千円 24,039,624	109	千円 15,209,091	69	千円 10,447,687	47	千円 23,692,714	107
営 業 収 益	18,887,527	100	21,330,480	113	13,197,691	70	8,314,652	44	5,929,873	31
営 業 外 収 益	3,245,407	100	2,709,144	83	1,960,833	60	2,133,035	66	1,362,842	42
特 別 利 益	0	-	0	-	50,567	-	0	-	16,400,000	-
大阪港埋立事業費用	21,504,002	100	21,641,804	101	17,451,803	81	10,289,595	48	77,589,134	361
営 業 費 用	18,623,156	100	18,616,603	100	15,304,233	82	8,439,249	45	6,679,902	36
営 業 外 費 用	2,870,118	100	2,614,327	91	2,147,570	75	1,850,346	64	1,644,167	57
特 別 損 失	10,728	100	410,875	著増	0	0	0	0	69,265,065	著増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	639,659	100	2,808,694	439	2,293,280	-	158,093	25	1,031,354	-
純 利 益 (純 損 失)	628,931	100	2,397,819	381	2,242,712	-	158,093	25	53,896,420	-
年 度 末 未 処 分 利 益 剩 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	143,692,686	100	2,397,819	2	2,242,712	-	2,084,620	-	55,981,039	-
収 支 比 率	% 102.9	-	% 111.1	-	% 87.1	-	% 101.5	-	% 30.5	-
経 常 収 支 比 率	% 103.0	-	% 113.2	-	% 86.9	-	% 101.5	-	% 87.6	-
営 業 比 率	% 101.4	-	% 114.6	-	% 86.2	-	% 98.5	-	% 88.8	-

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、出資金、長期貸付金及び短期貸付金等の減があったことなどにより、617 億 1,000 万円 (13.1%) 減少し、4,110 億 1,300 万円となっている。このうち有形固定資産は 1,422 億 1,900 万円であって、資産合計の 34.6% (前年度 30.7%) となっており、完成土地は 1,090 億 3,100 万円であって、資産合計の 26.5% (前年度 23.0%) となっている。

一方、負債は前年度末に比べ、一時借入金、企業債等の増があったことなどにより 72 億 8,600 万円 (20.0%) 増加し、437 億円となっている。また、資本は前年度末に比べ、多額の当年度末処理欠損金を計上したことや借入資本金の減等により、689 億 9,600 万円 (15.8%) 減少し、3,673 億 1,300 万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が 59.5% (前年度 51.7%) と最も高く、続いて借入資本金 41.3% (前年度 39.3%) となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は前年度末に比べ 85 億 2,400 万円 (3.8%) 減少し、2,135 億 5,100 万円となり、資産合計の 52.0% (前年度 47.0%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表 - 12 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	158,168,366	38.5	214,421,878	45.4	56,253,512	26.2
有 形 固 定 資 産	142,219,124	34.6	145,052,126	30.7	2,833,002	2.0
土 地	94,452,053	23.0	92,272,433	19.5	2,179,620	2.4
建 物	30,618,364	7.4	31,758,128	6.7	1,139,763	3.6
構 築 物	9,297,003	2.3	9,780,917	2.1	483,914	4.9
機 械 及 び 装 置	6,020,501	1.5	7,189,716	1.5	1,169,215	16.3
船 舶	536,773	0.1	650,661	0.1	113,888	17.5
車 両 運 搬 具	16,369	0.0	16,885	0.0	517	3.1
工具、器具及び備品	544,671	0.1	487,363	0.1	57,308	11.8
建 設 仮 勘 定	723,661	0.2	2,886,293	0.6	2,162,632	74.9
その他有形固定資産	9,730	0.0	9,730	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	72,594	0.0	0	0.0	72,594	皆増
ソ フ ト ウ ェ ア	72,594	0.0	0	0.0	72,594	皆増
投 資	15,876,647	3.9	69,369,752	14.7	53,493,105	77.1
基 金	8,061,432	2.0	8,060,847	1.7	585	0.0
出 資 金	4,044,000	1.0	33,044,000	7.0	29,000,000	87.8
長 期 貸 付 金	2,911,950	0.7	26,806,175	5.7	23,894,225	89.1
土 地 年 賦 未 収 金	660,016	0.2	907,800	0.2	247,785	27.3
そ の 他 投 資	199,250	0.0	550,930	0.1	351,680	63.8
土 地 造 成 勘 定	234,155,907	57.0	232,105,839	49.1	2,050,068	0.9
完 成 土 地	109,031,473	26.5	108,743,793	23.0	287,681	0.3
未 成 土 地	125,124,433	30.4	123,362,046	26.1	1,762,388	1.4
流 動 資 産	18,640,946	4.5	26,135,970	5.5	7,495,025	28.7
現 金 ・ 預 金	246,413	0.1	446,311	0.1	199,898	44.8
未 収 金	18,343,687	4.5	2,265,479	0.5	16,078,209	709.7
短 期 貸 付 金	0	0.0	23,400,000	5.0	23,400,000	皆減
前 払 費 用	972	0.0	581	0.0	391	67.4
前 払 金	0	0.0	15,200	0.0	15,200	皆減
そ の 他 流 動 資 産	49,873	0.0	8,400	0.0	41,473	493.7
繰 延 勘 定	48,691	0.0	60,295	0.0	11,604	19.2
資 産 合 計	411,013,909	100.0	472,723,982	100.0	61,710,073	13.1

	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	33,363,570	8.1	32,517,697	6.9	845,872	2.6
企 業 債	2,640,000	0.6	1,927,000	0.4	713,000	37.0
繰 延 年 賦 売 却 損 益	153,026	0.0	130,376	0.0	22,651	17.4
そ の 他 固 定 負 債	30,570,543	7.4	30,460,322	6.4	110,221	0.4
流 動 負 債	10,337,322	2.5	3,896,600	0.8	6,440,722	165.3
一 時 借 入 金	7,000,000	1.7	0	0.0	7,000,000	皆増
未 払 金	2,713,871	0.7	3,245,777	0.7	531,906	16.4
前 受 金	0	0.0	47	0.0	47	皆減
預 り 金	623,451	0.2	650,776	0.1	27,325	4.2
負 債 計	43,700,891	10.6	36,414,297	7.7	7,286,594	20.0
資 本 金	414,265,147	100.8	430,026,988	91.0	15,761,841	3.7
自 己 資 本 金	244,414,804	59.5	244,365,804	51.7	49,000	0.0
借 入 資 本 金	169,850,344	41.3	185,661,184	39.3	15,810,841	8.5
剰 余 金	46,952,129	11.4	6,282,697	1.3	53,234,826	847.3
資 本 剰 余 金	5,526,643	1.3	5,315,164	1.1	211,479	4.0
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	723,959	0.2	692,684	0.1	31,275	4.5
国 庫 補 助 金	469,065	0.1	469,441	0.1	376	0.1
工 事 負 担 金	871,483	0.2	691,488	0.1	179,995	26.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,339,096	0.8	3,338,511	0.7	585	0.0
利益剰余金（ 欠損金 ）	52,478,772	12.8	967,533	0.2	53,446,306	著減
当年度末処分利益剰余金 （ 当年度末処理欠損金 ）	52,478,772	12.8	967,533	0.2	53,446,306	著減
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(53,397,306)	(13.0)	(1,525,205)	(0.3)	(54,922,511)	(著減)
資 本 計	367,313,018	89.4	436,309,685	92.3	68,996,667	15.8
負 債 資 本 合 計	411,013,909	100.0	472,723,982	100.0	61,710,073	13.1

（注） 有形固定資産減価償却累計額

（平成 21 年度末）
65,245,268 千円

（平成 20 年度末）
63,957,099 千円

表 - 12

事業別貸借対照表

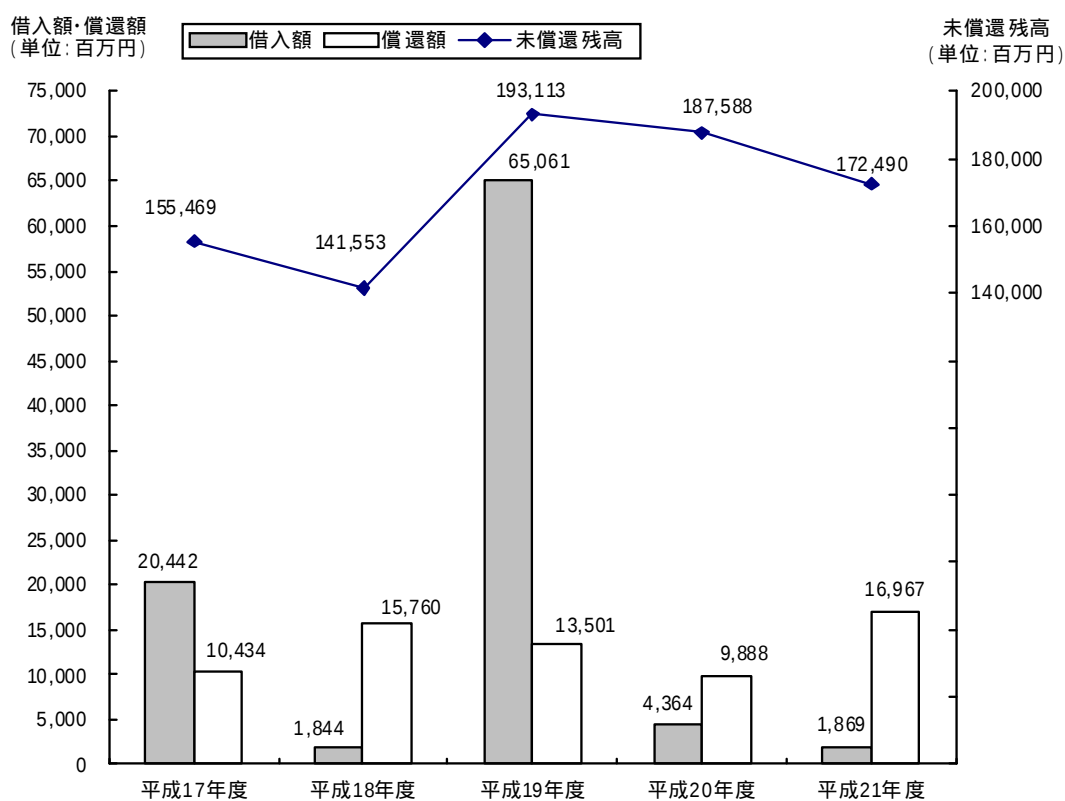
科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 158,168,366	% 38.5	千円 41,960,246	% 97.9	千円 116,208,120	% 31.6
有 形 固 定 資 産	142,219,124	34.6	41,452,670	96.7	100,766,454	27.4
無 形 固 定 資 産	72,594	0.0	0	0.0	72,594	0.0
投 資	15,876,647	3.9	507,576	1.2	15,369,071	4.2
土 地 造 成 勘 定	234,155,907	57.0	0	0.0	234,155,907	63.6
完 成 土 地	109,031,473	26.5	0	0.0	109,031,473	29.6
未 成 土 地	125,124,433	30.4	0	0.0	125,124,433	34.0
流 動 資 産	18,640,946	4.5	903,877	2.1	17,737,069	4.8
現 金 ・ 預 金	246,413	0.1	49,283	0.1	197,131	0.1
未 収 金	18,343,687	4.5	804,376	1.9	17,539,312	4.8
前 払 費 用	972	0.0	345	0.0	627	0.0
そ の 他 流 動 資 産	49,873	0.0	49,873	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	48,691	0.0	537	0.0	48,154	0.0
資 産 合 計	411,013,909	100.0	42,864,659	100.0	368,149,250	100.0
固 定 負 債	33,363,570	8.1	2,640,000	5.8	30,723,570	8.4
企 業 債	2,640,000	0.6	2,640,000	5.8	0	0.0
繰 延 年 賦 売 却 損 益	153,026	0.0	0	0.0	153,026	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,570,543	7.4	0	0.0	30,570,543	8.4
流 動 負 債	10,337,322	2.5	1,481,611	3.2	8,855,710	2.4
一 時 借 入 金	7,000,000	1.7	0	0.0	7,000,000	1.9
未 払 金	2,713,871	0.7	1,294,830	2.8	1,419,041	0.4
預 り 金	623,451	0.2	186,781	0.4	436,670	0.1
負 債 計	43,700,891	10.6	4,121,611	9.0	39,579,280	10.8
資 本 金	414,265,147	100.8	35,210,318	77.0	379,054,830	103.8
自 己 資 本 金	244,414,804	59.5	18,960,974	41.5	225,453,830	61.7
借 入 資 本 金	169,850,344	41.3	16,249,344	35.6	153,601,000	42.0
剰 余 金	46,952,129	11.4	6,373,206	13.9	53,325,335	14.6
資 本 剰 余 金	5,526,643	1.3	2,870,939	6.3	2,655,704	0.7
利 益 欠 損 剰 余 金 ()	52,478,772	12.8	3,502,267	7.7	55,981,039	15.3
資 本 計	367,313,018	89.4	41,583,524	91.0	325,729,494	89.2
負 債 資 本 合 計	411,013,909	100.0	45,705,135	100.0	365,308,774	100.0

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 17 年度及び平成 19 年度に借入額が多くなっているが、平成 17 年度は鶴浜地区、平成 19 年度は夢洲地区が一般会計から港営事業会計に移行し、それぞれ企業債の未償還残高 191 億 3,300 万円及び 622 億 8,000 万円を引き継いだためである。前年度及び当年度に償還額が借入額を上回ったため未償還残高は減少し、当年度末残高は 1,724 億 9,000 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表 - 13 のとおりである。

表 - 13 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の状況

本事業における一般会計からの繰入金は、前年度までなかったが、当年度に補助金と繰入金が生じている。当年度の繰入総額は 164 億 1,900 万円で、大阪港埋立事業の収益的収入において、国の経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金として補助金 1,900 万円が、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償の財源の一部として第三セクター等改革推進債に係る繰入金 164 億円が繰り入れられている。

本事業の当年度の一般会計からの繰入状況は表 - 14 のとおりである。

表 - 14 一般会計繰入金の状況

区 分 \ 年 度		平成 21 年度
		金 額
収 益 的 収 入 繰 入 金	補助金	千円 19,273
	繰入金	16,400,000
合 計		16,419,273
収益的収入に対する繰入率		% 53.9

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 225 億 300 万円の資金不足となったが、建設等資金収支面で 85 億 6,700 万円の資金剰余となっている。この結果、運転資金は 139 億 3,500 万円減少し、当年度末における運転資金残額は 83 億 300 万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で 1 億 2,000 万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は 81 億 8,300 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表 - 15、運転資金増減の状況は表 - 16 のとおりである。

表 - 15 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資金を要した費用	円 52,952,653,792	収 益 総 額	円 30,449,447,705
費用 総 額	83,846,753,305		
土地売却原価	995,496,079		
減価償却費	2,876,784,501		
繰延勘定償却	11,748,250		
固定資産除却費	85,894,214		
過年度損益修正損	72,496,851		
特別損失	26,851,679,618		
		経 営 収 支 面 の 資 金 不 足	22,503,206,087
建設改良費	274,293,953	企 業 債	1,869,000,000
埋立事業費	1,936,921,059	雑 収 入	26,729,831,098
繰 替 金	29,730,082	固定資産売却代金	241,660,426
企業債償還金	16,966,840,688	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,627,360
企業債諸費	1,067,729,924		
繰延勘定支払金	144,000		
建設等資金収支面の 資金 剰 余	8,567,459,178		
		運 転 資 金 の 減 少	13,935,746,909
計	73,228,313,498	計	73,228,313,498

表 - 16 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	円 18,640,945,566	円 26,135,970,443	円 7,495,024,877
流 動 負 債 (B)	10,337,321,700	3,896,599,668	6,440,722,032
運 転 資 金 (A - B)	8,303,623,866	22,239,370,775	13,935,746,909

5 意 見

港営事業会計の当年度の決算を事業別にみると、港湾施設提供事業では黒字を計上したものの施設の利用減などにより収益が減少したことに加え、上屋倉庫事業における土地賃借料の増などにより費用が増加したことから、前年度に比べ純利益の額は減少している。

今後の事業運営にあたっては、荷役機械事業及び上屋倉庫事業では、施設の利用促進に努めるとともに、施設の老朽化が進行していることから計画的な補修や売却等により費用の削減に努められたい。また、引船事業では、大阪市港湾事業経営改善委員会の報告に基づき、引き続き民間移行を進める一方で、効率的な運営に努められたい。

あわせて、平成 21 年 10 月に 3 バース一体運営が開始された夢洲コンテナふ頭の利用促進を図るとともに、既存のふ頭の再編・強化を行い、大阪湾諸港の管理者と連携し、積極的なポートセールスを行うことなどにより大阪港における貨物量の増加に努め、港湾施設提供事業の収支改善に取り組まれたい。

一方、大阪港埋立事業では、当年度は前年度に比べ土地売却収益が減少したことに加え、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償等による特別損失が発生したため収支が大幅に悪化している。また、同事業においては平成 22 年度以降の 3 年間で毎年 100 億円を超える企業債の元利償還が見込まれることなどから、土地売却が進まない場合、資金面で非常に厳しい状況になると予測されるので、今後は、大阪府及び経済界との連携をより一層強化し、企業ニーズを的確に捉え積極的な情報発信を進め、企業等の立地促進を図るなど埋立土地の売却に一層努力されたい。

さらに、大阪港埋立事業の関連事業費で整備されたなにわの海の時空館や大阪港スポーツアイランド施設などの集客関連施設は、指定管理者制度を導入するなどの取組が行われているものの、本市の収入はなく、施設の管理代行料を要するのみであり、当年度も約 6 億円の管理代行料が発生しており、厳しい経営状況にある大阪港埋立事業にとって大きな負担となっているので、今後の施設のあり方について検討を行われたい。

当年度の港営事業会計の決算においては、株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う損失補償等により多額の特別損失が発生しており、520 億円を超える未処理欠損金を抱える状況となったものの、今後は、従来の枠組にとらわれず新たな発想をもって企業等の進出を促す施策を検討・実施し、埋立土地の売却を進めることなどにより、港営事業会計の経営改善に全力で取り組まれたい。

参 考 資 料

經營分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	95.8	92.1	94.0	94.5	95.5
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む。)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	40.7	38.0	47.0	46.2	49.4
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	58.7	61.1	52.3	53.0	48.0
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	163.1	150.7	179.6	178.1	198.7
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	96.4	93.0	94.6	95.2	97.9
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	698.1	820.4	914.3	670.7	180.3
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	288.9	274.4	80.6	69.6	179.8
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	13.2	9.1	7.9	11.5	2.4
	9	負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む。)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	70.3	63.8	91.1	88.6	108.1
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.8	0.1	0.1	0.0	0.2
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	4.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.9	0.1	0.1	0.0	0.0
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	44.8	1.2	0.7	0.5	0.5
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	113.7	3.6	3.4	6.6	1.1
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	—	0.0	2.0	—	—
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・建設仮勘定}} \times 100$ (%)	5.9	5.6	5.7	6.0	5.8
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	127.3	116.5	97.6	109.3	36.3
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	127.4	118.3	97.1	107.7	96.2
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	108.4	121.6	98.3	107.5	95.8
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	23.4	1.2	▲ 0.1	0.3	▲ 12.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	25.6	15.7	▲ 2.8	6.5	▲ 451.7

項 目		算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.4	2.4	1.4	1.3	1.2
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	207.9	227.4	239.6	182.4	254.2
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	43.9	40.5	41.9	35.5	47.2
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	12.1	10.5	9.4	8.7	8.8
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	56.0	51.0	51.3	44.2	55.5
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	11.5	9.9	8.0	6.7	7.5
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	123,048	137,364	108,272	86,257	70,370
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	707,661	707,843	777,939	801,393	817,351
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	443.9
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

(注) 1 表示単位未満を四捨五入

2 総資本 = 負債資本合計

3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。

5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

6 16、28の平成17年度については大阪港埋立事業精算に係る過年度分を除いている。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は7.6 km (0.2%) 増加し、4,867.0km となっており、処理面積は 190.505km² で増減はなく、市陸地面積 191.951km² の 99.2%を占めている。年間処理水量は 25,417 千 m³ (3.7%) 減少し、657,491 千 m³ となっており、年間使用水量においては 21,116 千 m³ (4.9%) 減少し、405,701 千 m³ となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成 21年度	平成20年度	差 引	
			増 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,867.0	km 4,859.4	km 7.6	% 0.2
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% 0.0
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% 0.0
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	か所 1	か所 1	か所 0	% 0.0
1 日 処 理 能 力	千 m ³ 2,722	千 m ³ 2,722	千 m ³ 0	% 0.0
排 水 面 積	km ² 190.505	km ² 190.505	km ² 0.000	% 0.0
処 理 面 積	km ² 190.505	km ² 190.505	km ² 0.000	% 0.0
年 間 処 理 水 量	千 m ³ 657,491	千 m ³ 682,909	千 m ³ 25,417	% 3.7
年 間 使 用 水 量	千 m ³ 405,701	千 m ³ 426,817	千 m ³ 21,116	% 4.9
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	1,484	1,574	90	5.7
資 本 勘 定	188	191	3	1.6

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成21年度77人、平成20年度58人を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

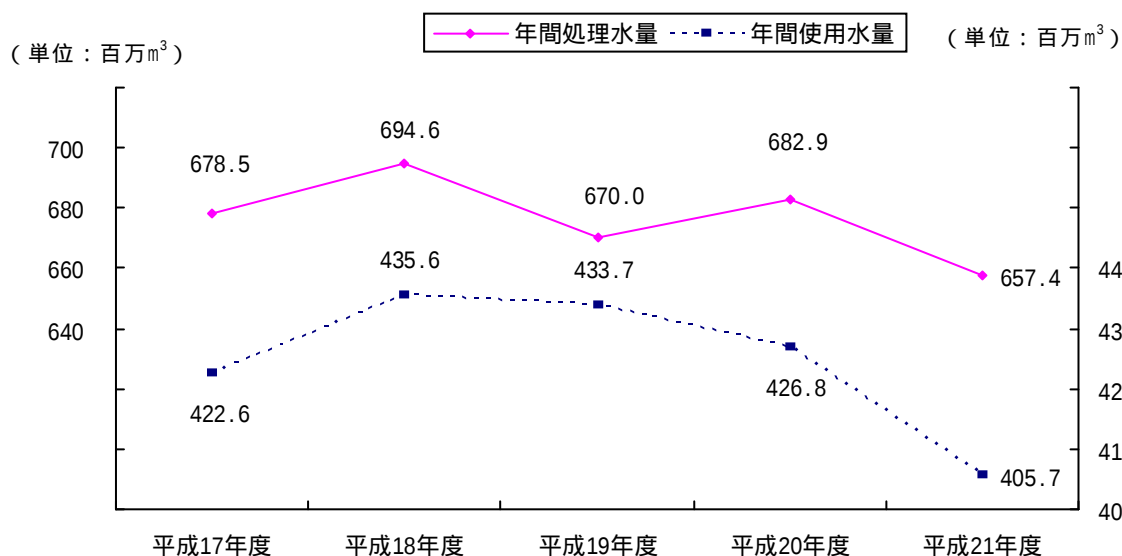
本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積は平成19年度以降増加していたが、当年度は横ばいとなっている。年間処理水量は、降雨量の影響を受け、前年度は増加したが、当年度は減少している。年間使用水量については、平成18年度から本市施設使用分が計上されている。その影響もあり、平成18年度の年間使用水量は増加したが、平成19年度以降は減少している。また、管渠の維持管理業務の効率化や下水道施設における職員配置の見直し等により、職員数は年々減少している。本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表 - 2 のとおりである。

表 - 2

業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.094	100	km ² 190.094	100	km ² 190.308	100	km ² 190.505	100	km ² 190.505	100
年間処理水量	千m ³ 678,583	100	千m ³ 694,632	102	千m ³ 670,063	99	千m ³ 682,909	101	千m ³ 657,491	97
年間使用水量	千m ³ 422,665	100	千m ³ 435,632	103	千m ³ 433,726	103	千m ³ 426,817	101	千m ³ 405,701	96
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,846	100	1,777	96	1,688	91	1,574	85	1,484	80
資本勘定	222	100	219	99	197	89	191	86	188	85

(注) 平成17年度の年間使用水量には本市施設分を含まない。



2 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は755億7,500万円で、予算額795億2,800万円に対し、39億5,300万円の減、予算に対する執行率は95.0%となっているが、これは予算に比べ、使用水量の減による下水道使用料の減等があったことによるものである。

収益的支出の決算額は727億3,300万円で、予算額767億9,600万円に対し、31億800万円の不用額を生じているが、これは電力料金等の減による動力費の減や委託料の減、職員数の減等による人件費の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が9億5,400万円生じているが、これは関係先との調整により年度内の工事執行が困難となったことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は94.7%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表 - 3のとおりである。

表 - 3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 79,528,152	千円 75,575,149	千円 3,953,003	% 95.0
営 業 収 益	47,184,048	43,881,486	3,302,562	93.0
営 業 外 収 益	32,244,104	31,557,211	686,893	97.9
特 別 利 益	100,000	136,452	36,452	136.5

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 76,796,111	千円 72,733,584	千円 954,219	千円 3,108,308	% 94.7
営 業 費 用	62,439,575	58,856,449	954,219	2,628,907	94.3
営 業 外 費 用	14,228,883	13,779,482	0	449,401	96.8
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0
特 別 損 失	97,653	97,652	0	1	100.0

（２）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は388億2,400万円で、その主なものは企業債収入184億7,000万円、国庫補助金165億9,300万円となっている。予算額527億3,300万円に対し、139億800万円の減、予算に対する執行率は73.6%となっている。

資本的支出の決算額は700億2,400万円で、その主なものは建設改良費399億8,500万円、企業債償還金300億3,200万円となっている。予算額844億6,700万円に対し、144億4,300万円の減、予算に対する執行率は82.9%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が84億1,400万円生じているが、これは関係先との調整に日数を要したことや工事施工上の不測の事態が生じたことなどにより年度内の工事執行が困難になったことによるものである。

当年度の建設改良事業では、舞洲スラッジセンターの第3期建設工事や、北浜逢阪貯留管築造工事、逢阪会所築造工事等を実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて73.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 52,733,345	千円 38,824,855	千円 13,908,489	% 73.6
企 業 債	25,316,000	18,470,400	6,845,600	73.0
固定資産売却代金	5,650	5,723	73	101.3
国庫補助金	21,917,355	16,593,495	5,323,860	75.7
一般会計補助金	1,923,766	1,923,208	559	100.0
工事負担金	3,570,574	1,832,030	1,738,544	51.3

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 84,467,945	千円 70,024,113	千円 8,414,000	千円 6,029,832	% 82.9
建設改良費	54,304,632	39,985,961	8,414,000	5,904,671	73.6
企業債償還金	30,032,313	30,032,312	0	1	100.0
繰延勘定支払金	131,000	5,840	0	125,160	4.5

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
管 渠 工 事 費	千円 20,267,846	千円 15,837,394	% 78.1
幹 線 工 事	5,536,737	4,360,130	78.7
枝 線 工 事	11,139,016	8,838,046	79.3
水洗普及事業	587,721	587,721	100.0
流域下水道負担金	178,553	178,553	100.0
維持強化等	1,062,699	1,062,699	100.0
他事業関連事業	1,763,120	810,245	46.0
抽 水 所 工 事 費	4,504,314	2,307,212	51.2
抽 水 所 建 設	4,332,806	2,240,819	51.7
維持強化等	31,508	31,508	100.0
他事業関連事業	140,000	34,886	24.9
処 理 場 工 事 費	29,532,472	21,841,355	74.0
処 理 場 建 設	27,737,370	20,701,769	74.6
技術開発等	597,809	597,809	100.0
他事業関連事業	1,197,293	541,777	45.3
合 計	54,304,632	39,985,961	73.6

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 735 億 8,200 万円、費用 715 億 7,100 万円で、差引き 20 億 1,000 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 32 億 9,500 万円に比べ 12 億 8,400 万円純利益が減少しているが、これは費用が減少したものの、下水道使用料や一般会計補助金等の収益がそれを上回る減少となったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、下水道使用料で 24 億 4,100 万円 (5.6%)、一般会計補助金で 23 億 9,200 万円 (7.2%) などの減があったことなどにより、収益合計では、前年度に比べ 46 億 4,900 万円 (5.9%) 減少し、735 億 8,200 万円となっている。

なお、収益では下水道使用料の占める割合が最も大きく 55.6% (前年度 55.5%) となっており、続いて一般会計補助金 42.0% (前年度 42.6%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、職員数の減等により人件費で 15 億 4,700 万円 (9.7%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 5 億 5,600 万円 (4.1%)、動力費で 5 億 3,400 万円 (12.5%) などの減があったことなどにより、費用合計では、前年度に比べ 33 億 6,400 万円 (4.5%) 減少し、715 億 7,100 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 38.0% (前年度 36.6%) となっており、続いて人件費 20.1% (前年度 21.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費 18.3% (前年度 18.2%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 102.8% (前年度 104.4%)、経常収支比率は 102.8% (前年度 104.3%) といずれも前年度に比べ低下しており、業務活動の成果を示す営業比率も 72.2% (前年度 72.8%) と前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成20年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 73,582,343	% 100.0	千円 78,231,829	% 100.0	千円 4,649,486	% 5.9
営 業 収 益	41,898,789	56.9	44,391,339	56.7	2,492,550	5.6
下 水 道 使 用 料	40,947,099	55.6	43,388,680	55.5	2,441,581	5.6
受 託 事 業 収 益	34,319	0.0	4,566	0.0	29,753	651.7
そ の 他 営 業 収 益	917,371	1.2	998,093	1.3	80,722	8.1
営 業 外 収 益	31,547,102	42.9	33,740,812	43.1	2,193,710	6.5
一 般 会 計 補 助 金	30,899,952	42.0	33,292,772	42.6	2,392,820	7.2
国 庫 補 助 金	56,850	0.1	7,728	0.0	49,122	635.6
そ の 他	590,300	0.8	440,312	0.6	149,988	34.1
特 別 利 益	136,452	0.2	99,678	0.1	36,774	36.9
費 用	71,571,756	100.0	74,936,612	100.0	3,364,855	4.5
営 業 費 用	58,058,427	81.1	60,946,394	81.3	2,887,967	4.7
人 件 費	14,390,260	20.1	15,937,754	21.3	1,547,494	9.7
動 力 費	3,745,154	5.2	4,280,039	5.7	534,885	12.5
修 繕 費	3,438,924	4.8	3,917,820	5.2	478,897	12.2
役 務 費	734,012	1.0	690,601	0.9	43,412	6.3
委 託 料	5,304,131	7.4	5,388,460	7.2	84,329	1.6
減 価 償 却 費	27,221,055	38.0	27,408,771	36.6	187,716	0.7
そ の 他	3,224,891	4.5	3,322,949	4.4	98,058	3.0
営 業 外 費 用	13,415,677	18.7	13,990,218	18.7	574,541	4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,118,100	18.3	13,674,811	18.2	556,710	4.1
そ の 他	297,577	0.4	315,407	0.4	17,830	5.7
特 別 損 失	97,652	0.1	0	0.0	97,652	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,971,787	-	3,195,539	-	1,223,753	38.3
純 利 益 (純 損 失)	2,010,587	-	3,295,217	-	1,284,631	39.0
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	2,010,587	-	3,295,217	-	1,284,631	39.0

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成21年度	平成20年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	102.8 %	104.4 %	1.6 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	102.8 %	104.3 %	1.5 %
営 業 比 率 (注3)	72.2 %	72.8 %	0.6 %
使 用 料 単 価 (注4)	100.93 円 / m ³	101.66 円 / m ³	0.73 円 / m ³
処 理 原 価 (注5)	91.90 円 / m ³	90.23 円 / m ³	1.67 円 / m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(3) 経営収支の推移

収益では、営業外収益の一般会計補助金として収入していた本市施設の使用料を、平成 18 年度以降営業収益の下水道使用料として収入するよう見直したことから平成 18 年度は営業収益が大きく増加し、営業外収益は大きく減少しているが、平成 19 年度以降はいずれも減少している。収益全体としては、下水道使用料の減少により年々減少しているが、当年度は前年度に引き続き一般会計補助金の減少等もあり大きく減少している。

一方、費用では、営業費用は人件費の減等により、また、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により年々減少しており、費用全体としても年々減少している。

経営収支は、毎年度純利益を計上しているが、下水道使用料の減少などにより当年度は前年度に引き続き純利益の額は大きく減少している。前年度末未処分利益剰余金は全額減債積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は 20 億 1,000 万円となっている。

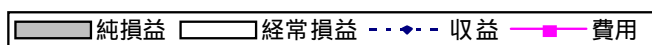
本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

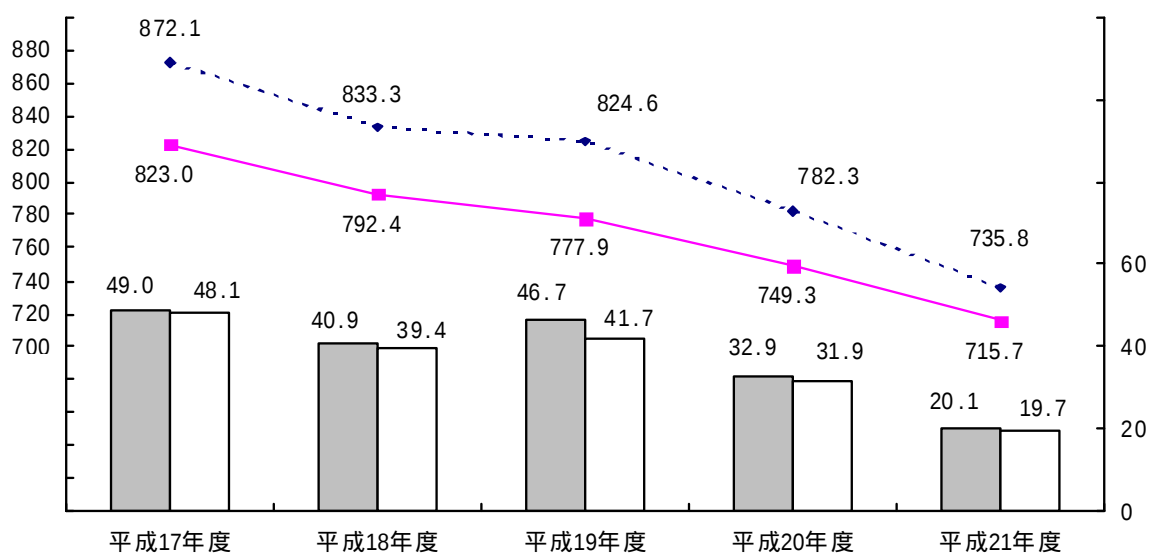
経 営 収 支 比 較

年度 区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円		千円		千円		千円		千円	
営 業 収 益	87,215,568	100	83,339,761	96	82,468,739	95	78,231,829	90	73,582,343	84
営 業 外 収 益	43,689,079	100	46,267,288	106	45,784,760	105	44,391,339	102	41,898,789	96
特 別 利 益	43,438,941	100	36,920,346	85	36,181,148	83	33,740,812	78	31,547,102	73
特 別 損 失	87,548	100	152,127	174	502,831	574	99,678	114	136,452	156
費 用	82,309,417	100	79,247,199	96	77,791,110	95	74,936,612	91	71,571,756	87
営 業 費 用	64,122,163	100	62,225,943	97	61,703,282	96	60,946,394	95	58,058,427	91
営 業 外 費 用	18,187,254	100	17,021,256	94	16,087,828	88	13,990,218	77	13,415,677	74
特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	0	-	97,652	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	4,818,604	100	3,940,435	82	4,174,798	87	3,195,539	66	1,971,787	41
純 利 益 (純 損 失)	4,906,152	100	4,092,562	83	4,677,629	95	3,295,217	67	2,010,587	41
年 度 末 未 処 分 利 益 剩 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	4,268,246	100	4,092,562	96	4,677,629	110	3,295,217	77	2,010,587	47
収 支 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
経 常 収 支 比 率	106.0	-	105.2	-	106.0	-	104.4	-	102.8	-
営 業 比 率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
使 用 料 単 価	105.9	-	105.0	-	105.4	-	104.3	-	102.8	-
処 理 原 価	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
	68.1	-	74.4	-	74.2	-	72.8	-	72.2	-
	円 / m ³	100	円 / m ³	103	円 / m ³	103	円 / m ³	101	円 / m ³	101
	100.20		103.57		103.14		101.66		100.93	
	円 / m ³	100	円 / m ³	100	円 / m ³	99	円 / m ³	99	円 / m ³	101
	90.77		90.99		90.01		90.23		91.90	

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金、構築物、建物等の減があったものの、建設仮勘定、機械及び装置等の増があったため、42 億 7,400 万円(0.3%)増加し、1 兆 3,127 億 6,200 万円となっている。このうち有形固定資産は1 兆 2,437 億 6,400 万円であって、資産合計の 94.7% (前年度 94.3%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったものの、未払金等の減により 39 億 1,100 万円(9.3%)減少し、381 億 600 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金や利益剰余金等の減があったものの、国庫補助金等の増により 81 億 8,600 万円(0.6%)増加し、1 兆 2,746 億 5,600 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 41.5% (前年度 42.6%) を占め、5,444 億 7,600 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 171 億 1,200 万円(2.9%)減少し、5,825 億 8,200 万円となり、資産合計の 44.4% (前年度 45.8%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表 - 8 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成21年度末		平成20年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,271,914,302	96.9	1,261,885,137	96.4	10,029,165	0.8
有 形 固 定 資 産	1,243,764,514	94.7	1,233,872,723	94.3	9,891,790	0.8
土 地	94,398,099	7.2	94,250,382	7.2	147,717	0.2
建 物	67,111,066	5.1	68,489,289	5.2	1,378,223	2.0
構 築 物	746,586,157	56.9	748,459,209	57.2	1,873,052	0.3
機 械 及 び 装 置	247,702,653	18.9	242,568,563	18.5	5,134,089	2.1
車 両 運 搬 具	329,125	0.0	289,184	0.0	39,941	13.8
工 具、器 具 及 び 備 品	407,848	0.0	434,740	0.0	26,892	6.2
建 設 仮 勘 定	87,229,567	6.6	79,381,355	6.1	7,848,211	9.9
無 形 固 定 資 産	20,704,084	1.6	20,320,611	1.6	383,473	1.9
投 資	7,445,704	0.6	7,691,802	0.6	246,098	3.2
受 益 債 権	7,250,596	0.6	7,399,042	0.6	148,446	2.0
出 資	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	175,108	0.0	272,760	0.0	97,652	35.8
流 動 資 産	40,622,534	3.1	46,327,655	3.5	5,705,121	12.3
現 金 ・ 預 金	149,996	0.0	214,375	0.0	64,380	30.0
未 収 金	6,502,022	0.5	7,077,894	0.5	575,872	8.1
貯 蔵 品	39,104	0.0	30,981	0.0	8,123	26.2
短 期 貸 付 金	28,500,000	2.2	32,600,000	2.5	4,100,000	12.6
前 払 金	5,426,883	0.4	6,399,457	0.5	972,574	15.2
そ の 他 流 動 資 産	4,529	0.0	4,948	0.0	419	8.5
繰 延 勘 定	226,151	0.0	275,419	0.0	49,267	17.9
資 産 合 計	1,312,762,988	100.0	1,308,488,210	100.0	4,274,777	0.3
固 定 負 債	12,682,126	1.0	11,354,155	0.9	1,327,971	11.7
負 担 金	343,126	0.0	386,155	0.0	43,029	11.1
企 業 債	12,339,000	0.9	10,968,000	0.8	1,371,000	12.5
流 動 負 債	25,424,404	1.9	30,664,218	2.3	5,239,813	17.1
未 払 金	25,335,315	1.9	30,470,743	2.3	5,135,428	16.9
前 受 金	78,397	0.0	183,120	0.0	104,723	57.2
預 り 金	10,693	0.0	10,354	0.0	338	3.3
負 債 計	38,106,530	2.9	42,018,373	3.2	3,911,842	9.3
資 本 金	608,781,217	46.4	618,418,312	47.3	9,637,095	1.6
自 己 資 本 金	64,304,869	4.9	60,741,432	4.6	3,563,436	5.9
借 入 資 本 金	544,476,349	41.5	557,676,880	42.6	13,200,531	2.4
剰 余 金	665,875,240	50.7	648,051,525	49.5	17,823,715	2.8
資 本 剰 余 金	663,864,654	50.6	644,756,308	49.3	19,108,345	3.0
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0.4	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	16,289,963	1.2	16,089,741	1.2	200,222	1.2
国 庫 補 助 金	521,765,351	39.7	506,191,918	38.7	15,573,433	3.1
府 補 助 金	9,553,598	0.7	9,558,119	0.7	4,521	0.0
一 般 会 計 補 助 金	16,030,664	1.2	14,192,607	1.1	1,838,056	13.0
工 事 負 担 金	94,842,081	7.2	93,340,926	7.1	1,501,155	1.6
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	2,010,587	0.2	3,295,217	0.3	1,284,631	39.0
当 年 度 未 処 理 利 益 剰 余 金	2,010,587	0.2	3,295,217	0.3	1,284,631	39.0
(当 年 度 純 利 益)	(2,010,587)	(0.2)	(3,295,217)	(0.3)	(1,284,631)	(39.0)
[当 年 度 純 損 失]						
資 本 計	1,274,656,457	97.1	1,266,469,838	96.8	8,186,620	0.6
負 債 資 本 合 計	1,312,762,988	100.0	1,308,488,210	100.0	4,274,777	0.3

(平成 21 年度末)

(平成 20 年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額 577,687,846 千円

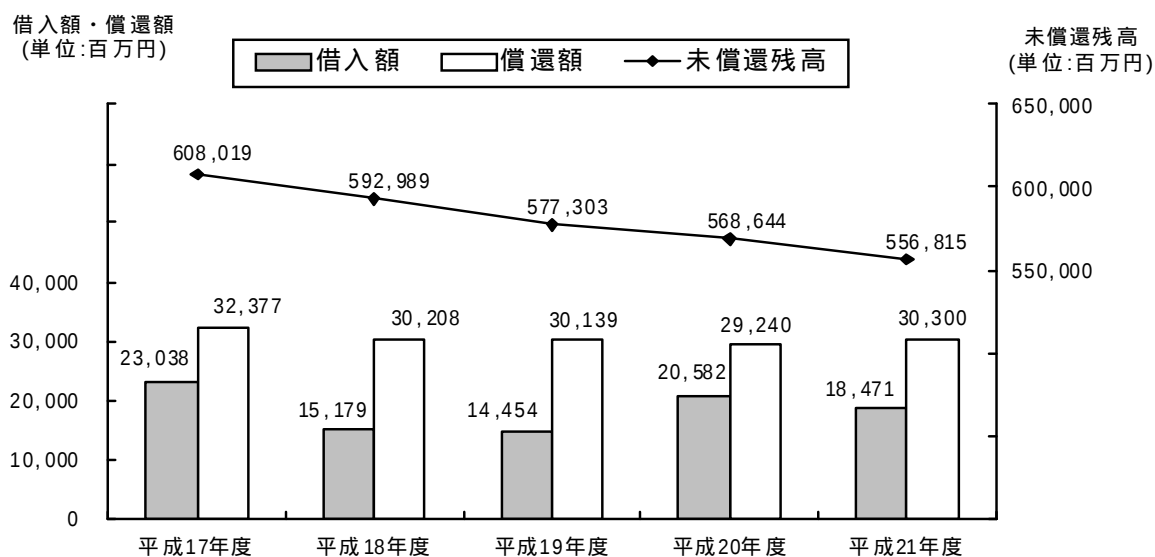
553,676,740 千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、未償還残高は平成17年度末で6,080億1,900万円であったが、毎年度、償還額が借入額を上回っていることから年々減少し、当年度末残高は5,568億1,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表 - 9 企 業 債 の 状 況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は 328 億 2,300 万円で、雨水処理に要する経費等について収益的収入の補助金 308 億 9,900 万円が、建設改良に要する経費について資本的収入の補助金 19 億 2,300 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入金は前年度に比べ、収益的収入については、23 億 9,200 万円減少し、資本的収入については 6 億 3,500 万円増加している。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表 - 10 のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 42,058,005	100	千円 36,327,818	86	千円 35,609,033	85	千円 33,292,772	79	千円 30,899,952	73
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	1,159,152	100	1,199,202	103	1,243,582	107	1,287,603	111	1,923,208	166
合 計		43,217,157	100	37,527,020	87	36,852,615	85	34,580,375	80	32,823,160	76
収益的収入に対する繰入率		48.2 %		43.6 %		43.2 %		42.6 %		42.0 %	
資本的収入に対する繰入率		2.6 %		3.8 %		3.8 %		3.0 %		5.0 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 299 億 200 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 303 億 6,800 万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は 4 億 6,500 万円減少し、当年度末における運転資金残額は 151 億 9,800 万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で 4 億 800 万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は 147 億 8,900 万円となる。

当年度の資金運用の状況は表 - 11、運転資金増減の状況は表 - 12のとおりである。

表 - 11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	43,580,881,414	資 金 の 流 入 し た 収 益	73,483,852,808
費 用 総 額	71,571,756,202	収 益 総 額	73,582,342,795
減 価 償 却 費	27,221,054,687	雑 収 益	98,489,987
固 定 資 産 除 却 費	613,673,879		
繰 延 勘 定 償 却	55,706,750		
雑 支 出	2,787,304		
特 別 損 失	97,652,168		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	29,902,971,394		
建 設 改 良 費	39,985,961,231	企 業 債	18,470,400,000
企 業 債 償 還 金	30,032,312,131	固 定 資 産 売 却 代 金	5,723,207
繰 延 勘 定 支 払 金	5,840,000	国 庫 補 助 金	16,593,494,500
		一 般 会 計 補 助 金	1,923,207,500
		工 事 負 担 金	1,832,030,125
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	830,979,040
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	30,368,278,990
		運 転 資 金 の 減 少	465,307,596
計	113,604,994,776	計	113,604,994,776

表 - 12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成21年度末	平成20年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	40,622,534,445	46,327,655,252	5,705,120,807
流 動 負 債 (B)	25,424,404,340	30,664,217,551	5,239,813,211
運 転 資 金 (A - B)	15,198,130,105	15,663,437,701	465,307,596

5 意 見

本事業においては、平成 17 年度に未処理欠損金を解消して以降も純利益を計上しており、当年度においても 20 億 1,000 万円の純利益を計上しているが、景気悪化の影響等により下水道使用料が大幅に減少するなど収支は悪化している。

今後においても、節水型社会への移行などにより使用水量の減少傾向は継続するものと考えられ、増収は期待できない状況にある。加えて、本市では早くから下水道整備を進めてきたことから、老朽化した施設の改築・更新が喫緊の課題となっているため、これらに係る事業費などの増加が見込まれる。このようなことから今後の経営収支については、依然として厳しい状況が予測されるため、より一層効率的な事業運営により経費の縮減に取り組むとともに、未利用地の処分や下水道使用料の滞納額縮減、下水処理過程で発生する資源・エネルギーの有効利用などの収入確保に向けた取組に努められたい。

一方、建設局では管渠維持管理業務において民間委託化を図るなど効率化を進め人員削減に取り組んでいるところであるが、管渠部門に従事する職員数は他都市と比べて依然として多い。今後は、さらなる効率化を推進し、人件費、物件費の削減を図る一方で業務の委託化においては、下水道サービスの質を維持・向上させるよう留意されたい。

また、平成 22 年度まで建設改良事業については、平成 17 年度予算規模（454 億円）に抑制するとされていることから、事業の実施にあたっては、財源の有効配分の観点からも、事業の選択と集中を徹底することにより重点化を図り、計画的に推進されたい。

さらに、浸水対策については、近年、集中豪雨や局地的な大雨により全国各地で浸水被害が発生している状況に鑑み、効果的な下水道幹線の築造やポンプ場の整備を着実に推進されたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(下水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
構成比率	1	固定資産率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	96.9	97.3	97.0	96.4	96.9
	2	固定負債率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	47.6	46.4	44.9	43.5	42.4
	3	自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	50.2	51.8	53.2	54.2	55.6
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	193.3	188.0	182.5	178.0	174.2
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	99.1	99.1	98.9	98.8	98.8
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	137.4	149.3	153.3	151.1	159.8
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	34.9	44.5	28.7	23.8	26.2
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	0.8	1.2	0.9	0.7	0.6
	9	負債比率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	99.4	93.2	88.1	84.6	79.8
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \quad (\text{回})$	1.1 (2.1)	1.3 (2.3)	1.3 (2.2)	1.0 (1.8)	1.0 (1.7)
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \quad (\text{回})$	4.6 (9.1)	4.7 (8.5)	5.4 (9.7)	6.3 (11.1)	6.2 (10.7)
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \quad (\text{回})$	1.9	1.3	1.3	1.8	1.8
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{建設仮勘定}} \times 100$ (%)	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	106.0	105.2	106.0	104.4	102.8
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	105.9	105.0	105.4	104.3	102.8
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	68.1 (133.7)	74.4 (132.7)	74.2 (131.9)	72.8 (127.5)	72.2 (125.4)
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	11.3 (5.7)	8.9 (5.0)	10.2 (5.7)	7.4 (4.2)	4.8 (2.8)

項 目			算 式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$ (%)	2.9	2.8	2.7	2.4	2.4
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	120.9	111.3	109.0	105.8	110.3
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	75.9 (38.1)	66.4 (36.8)	66.8 (37.2)	66.8 (37.8)	73.3 (41.8)
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	42.9 (21.5)	37.7 (20.9)	34.9 (19.4)	32.4 (18.4)	33.3 (19.0)
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	117.5 (59.0)	103.1 (57.1)	101.7 (56.6)	98.1 (55.5)	105.1 (59.9)
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	48.3 (24.2)	44.3 (24.6)	41.5 (23.3)	40.7 (23.0)	39.3 (22.4)
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	23,667	26,037	27,124	28,203	28,234
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数} + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千 円)	585,563	608,918	647,267	699,078	743,878
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} - (\text{流 動 資 産} - \text{翌 年 度 繰 越 財 源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 11～14、19、21、24～27、30の () 内は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

